

投資信託説明書 (請求目論見書)

使用開始日 2024.1.25

eMAXIS Slim 先進国株式インデックス

追加型投信／海外／株式／インデックス型

ファンドは、NISAの成長投資枠およびつみたて投資枠の対象です。
※販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

eMAXIS専用サイト <https://emaxis.jp/>

この目論見書により行う「eMAXIS Slim 先進国株式インデックス」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2023年7月24日に関東財務局長に提出しており、2023年7月25日に効力が生じております。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づき作成され、投資者の請求により交付される目論見書(請求目論見書)です。

発行者名	: 三菱UFJアセットマネジメント株式会社
代表者の役職氏名	: 取締役社長 横川 直
本店の所在の場所	: 東京都港区東新橋一丁目9番1号
縦覧に供する場所	: 該当事項はありません。

目次

第一部【証券情報】	1
(1)【ファンドの名称】	1
(2)【内国投資信託受益証券の形態等】	1
(3)【発行(売出)価額の総額】	1
(4)【発行(売出)価格】	1
(5)【申込手数料】	1
(6)【申込単位】	1
(7)【申込期間】	1
(8)【申込取扱場所】	1
(9)【払込期日】	2
(10)【払込取扱場所】	2
(11)【振替機関に関する事項】	2
(12)【その他】	2
第二部【ファンド情報】	3
第1【ファンドの状況】	3
第2【管理及び運営】	32
第3【ファンドの経理状況】	38
第4【内国投資信託受益証券事務の概要】	99
第三部【委託会社等の情報】	100
第1【委託会社等の概況】	100
約款	144

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

eMAXIS Slim 先進国株式インデックス（「ファンド」といいます。）

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

5兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社にてご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

eMAXIS専用サイト <https://emaxis.jp/>

（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、便宜上1万口当たりに換算した価額で表示することがあります。

(5)【申込手数料】

ありません。

(6)【申込単位】

販売会社が定める単位

申込単位は販売会社にご確認ください。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、1円以上1円単位とします。

(7)【申込期間】

2023年7月25日から2024年7月24日まで

※申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

(8)【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社によっては、確定拠出年金制度を利用する場合の申込みの取扱いを行います。

販売会社は、下記にてご確認ください。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

(9) 【払込期日】

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社です。

(11) 【振替機関に関する事項】

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

信託金の限度額は、1兆円です。

*委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単字型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単字型	国内	株式	MMF	インデックス型
		債券		
	海外	不動産投信	MR F	特殊型 ()
追加型	内外	その他資産 ()	E T F	
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年1回	グローバル	ファミリー	あり	日経225	ブル・ベア型
一般 大型株 中小型株	年2回 年4回 年6回	(日本を除く) 日本 北米	ファンド	()	T O P I X	条件付運用型
債券	(隔月)	欧州	ファンド・	なし		
一般 公債 社債 その他債券	年12回 (毎月) 日々 その他	アジア オセアニア 中南米 アフリカ	オブ・ ファンズ		その他 (MSCIコク サイ・インデ ックス(配当込 み、円換算ベ ース))	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型
クレジット 属性 ()	()	中近東 (中東) エマージング				その他 ()
不動産投信 その他資産 (投資信託証 券(株式一 般))						

資産複合 ()						
-------------	--	--	--	--	--	--

※当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でご覧いただけます。
 ※ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。
 ※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MR F及びMMFの運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MR F（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MR F及びMMFの運営に関する規則」に規定するMR Fをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
--------	----	----	---------------------------------

	大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
	公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産

		産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 ／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

ファンドの目的

日本を除く先進国の株式市場の値動きに連動する投資成果をめざします。

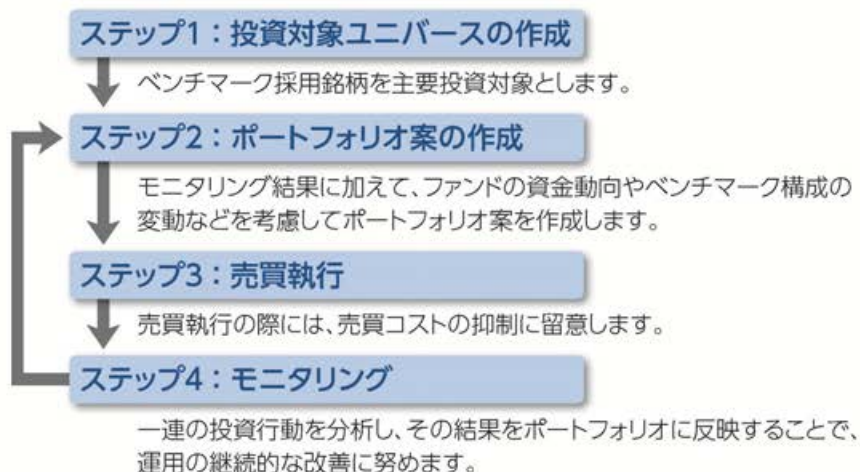
ファンドの特色



MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)と連動する投資成果をめざして運用を行います。

- MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)をベンチマーク(以下「対象インデックス」という場合があります。)とします。
- ファンドの1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

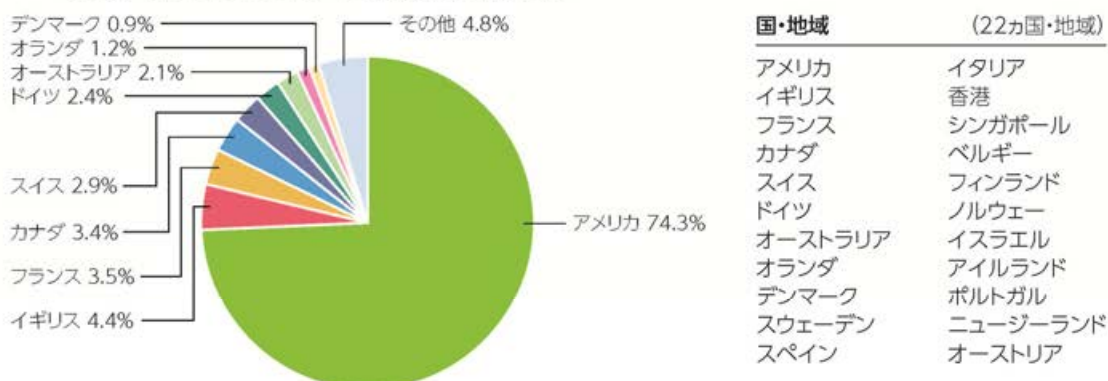
<運用プロセスのイメージ>



■ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 「運用担当に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。
(<https://www.am.mufig.jp/corp/operation/fm.html>)

<対象インデックスの国・地域別構成比率>



- 四捨五入の関係で上記の数字を合計しても100%にならない場合があります。
- MSCI Inc.のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成(2023年9月末現在)

特色2

主として対象インデックスに採用されている日本を除く先進国の株式に投資を行います。

- 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。
※実際の運用は外国株式インデックスマザーファンドを通じて行います。

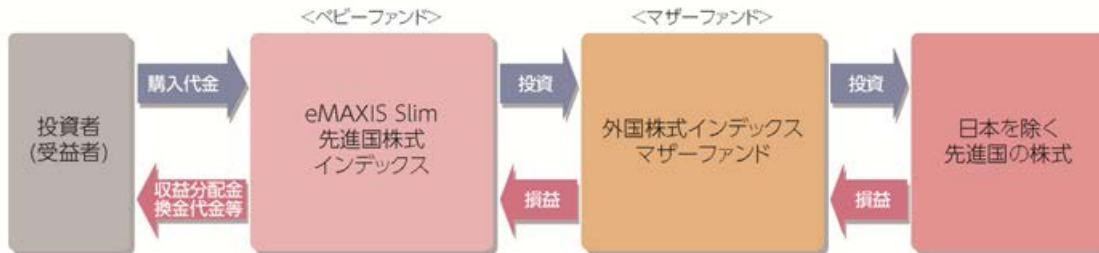
特色3

原則として、為替ヘッジは行いません。

- 為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

■ ファンドの仕組み

運用は主に外国株式インデックスマザーファンドへの投資を通じて、日本を除く先進国の株式へ投資するファミリーファンド方式により行います。



■ 主な投資制限

株式	株式への実質投資割合に制限を設けません。
外貨建資産	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
デリバティブ	デリバティブ取引は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

■ 分配方針

- 年1回の決算時(4月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。

当ファンドは、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI指数は、MSCI Inc.が独占的に所有しています。MSCI Inc.およびMSCI指数は、MSCI Inc.およびその関係会社のサービスマークであり、委託会社は特定の目的のためにその使用を許諾されています。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、当ファンドの受益者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしているMSCI指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCI Inc.とその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI指数は、当ファンドまたは当ファンドの委託会社あるいは受益者に関わらず、MSCI Inc.により決定、作成、および計算されています。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数の決定、作成、あるいは計算において、当ファンドの委託会社または受益者の要求を考慮にいれる義務は一切ありません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、当ファンドの募集等に関する事項の決定について、また、当ファンドを換金するための計算式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加しておりません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、当ファンドの受益者に対し、当ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCI Inc.は、自らが信頼できると考える情報源からMSCI指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性および/または完全性について保証するものではありません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、当ファンドの委託会社、当ファンドの受益者その他の個人・法人が、契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連してMSCI指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証を行うものではありません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数およびそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。MSCI指数およびそれに含まれるデータに関し、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害(逸失利益を含む。)につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

当ファンドの購入者、販売者、または受益者あるいはいかなる個人・法人は、MSCI Inc.の許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCI Inc.に問い合わせることなく、当ファンドを保証、推奨、売買、または宣伝するためにいかなるMSCI Inc.のトレードネーム、トレードマーク、またはサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCI Inc.の書面による許諾を得ることなくMSCI Inc.との関係を一切主張することはできません。

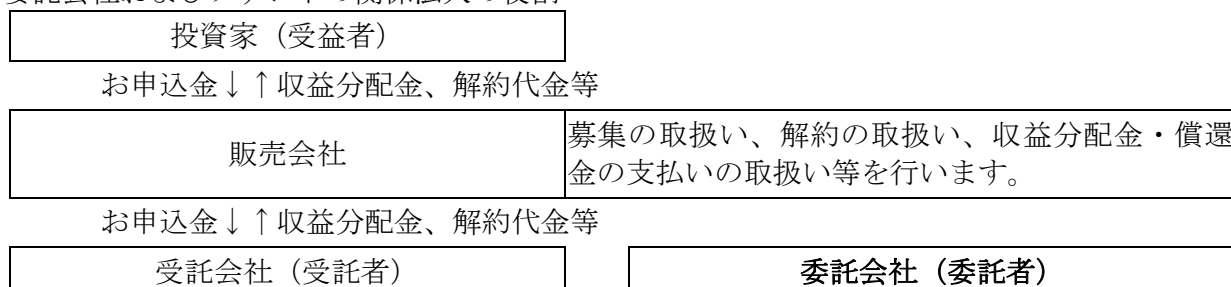
市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

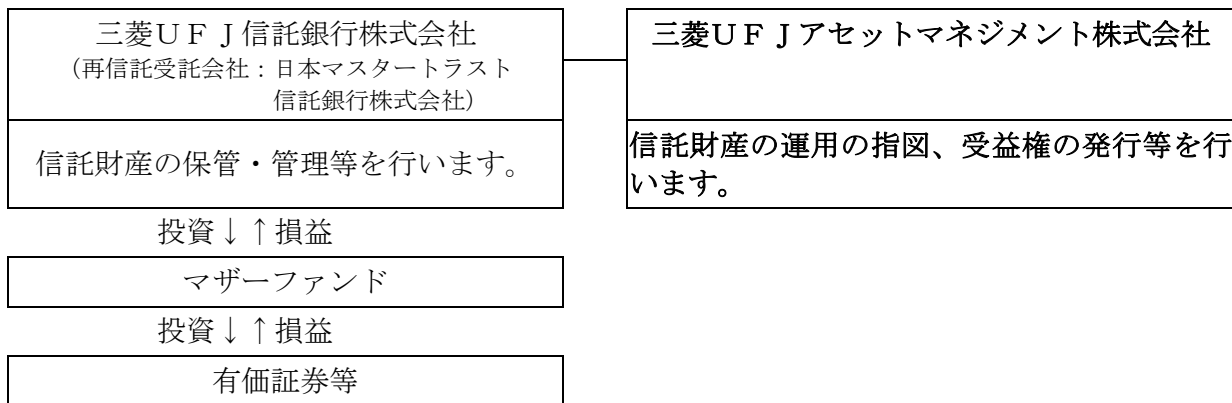
(2) 【ファンドの沿革】

2017年2月27日 設定日、信託契約締結、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

①委託会社およびファンドの関係法人の役割





②委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

③委託会社の概況（2023年10月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
2023年10月 エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱UFJ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更
- ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

外国株式インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、日本を除く世界各国

の株式に直接投資することがあります。

外国株式インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として対象インデックスに採用されている日本を除く世界各国の株式に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。

対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2)【投資対象】

①投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。）

a. 有価証券先物取引等

b. スワップ取引

ハ. 約束手形

ニ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

②有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱UFJアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社とする外国株式インデックスマザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。

1. 株券または新株引受権証券

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6. 資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

9. 資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

10. 資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第13号で定めるものをいいます。）

11. コマーシャル・ペーパー

12. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1. から 12. の証券または証書の性質を有するもの

14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものを

います。)

15. 投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。16. において同じ。）で16. で定めるもの以外のもの
 16. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下16. において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
 17. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 18. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
 19. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 21. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
 22. 外国の者に対する権利で21. の有価証券の性質を有するもの
 23. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
- なお、1. の証券または証書ならびに13. および19. の証券または証書のうち1. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2. から6. までの証券ならびに16. の証券ならびに13. および19. の証券または証書のうち2. から6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14. および15. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

③金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5. の権利の性質を有するもの
7. 信託の受益権（金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるものをいい、1. から6. に該当するものを除きます。）
8. 外国の者に対する権利で7. の権利の性質を有するもの
9. 合名会社もしくは合資会社の社員権または合同会社の社員権（金融商品取引法第2条第2項第3号で定めるものをいいます。）
10. 外国法人の社員権で9. の権利の性質を有するもの
11. 投資事業有限責任組合契約に基づく権利（金融商品取引法第2条第2項第5号に該当するものをいいます。）
12. 外国の法令に基づく権利であって、11. の権利に類するもの

④その他の投資対象

信託約款に定める次に掲げるもの。

- ・外国為替予約取引

<外国株式インデックスマザーファンドの概要>

(基本方針)

この投資信託は、MSC I コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

(運用方法)

①投資対象

MSC I コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）に採用されている株式を主要投資対象とします。

②投資態度

主として対象インデックスに採用されている株式に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

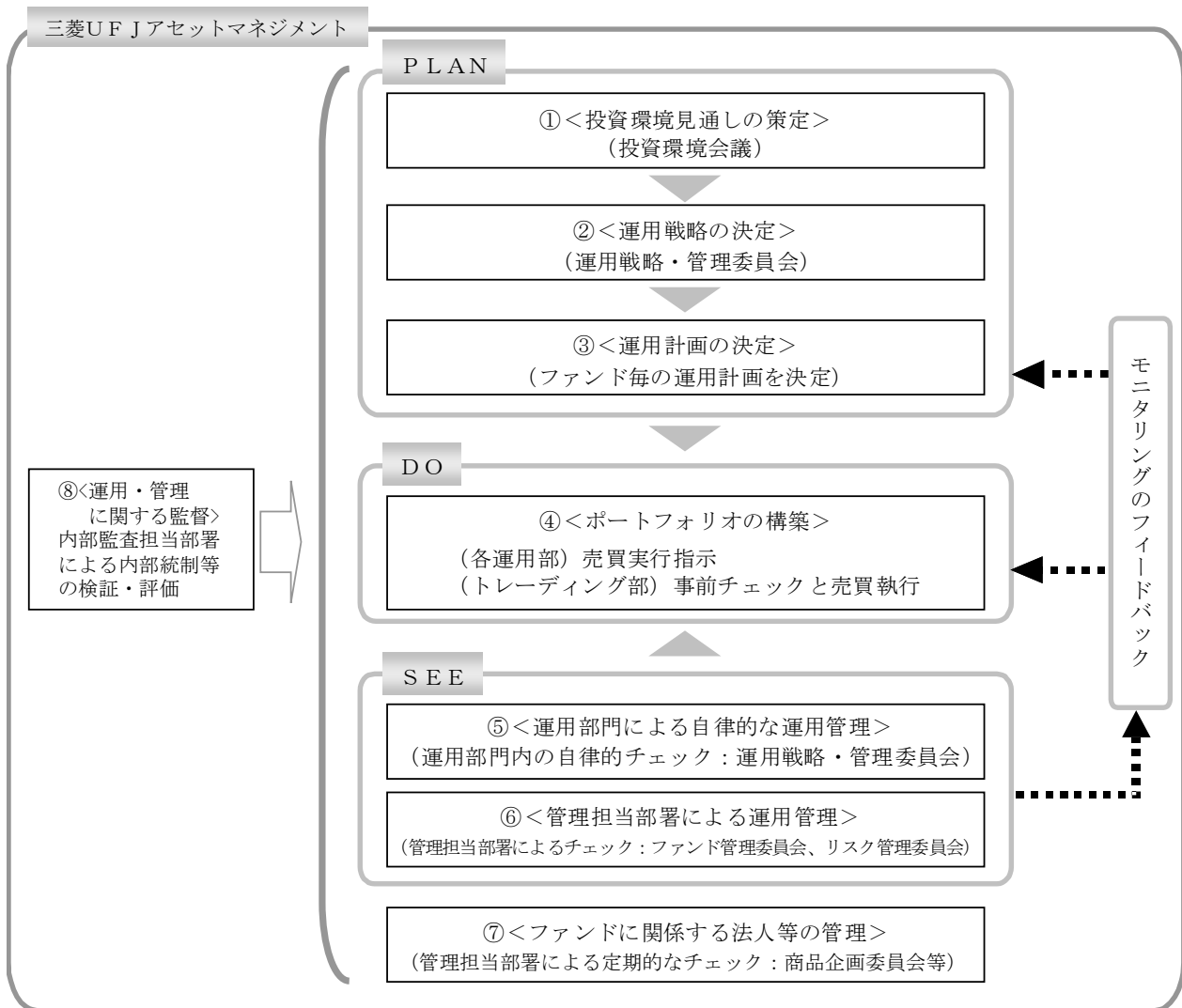
投資成果を対象インデックスの動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行います。

- ・株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を 100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。
 - ・銘柄選択は、運用モデルを活用して行います。
- 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
- なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(投資制限)

- ①株式への投資割合に制限を設けません。
- ②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の 20%以下とします。
- ③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の 5%以下とします。
- ④同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。
- ⑤外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
- ⑥有価証券先物取引等を行うことができます。
- ⑦スワップ取引を行うことができます。
- ⑧外国為替予約取引を行うことができます。
- ⑨デリバティブ取引（法人税法第 61 条の 5 に定めるものをいいます。）は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
- ⑩外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

(3) 【運用体制】



①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

⑥管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、(a) 運用に関するパフォーマンス測定・分析、意図した運用成果が得られていない場合にはその原因の分析のほか、(b) リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、(a) についてはファン

ド管理委員会における審議を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、(b) についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10 名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

(4) 【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ①分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- ③収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(5) 【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

①新株引受権証券および新株予約権証券

- a. 委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の 100 分の 20 を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

②投資信託証券

- a. 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（上場投資信託証券（金融商品取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）な投資信託証券をいいます。）を除きます。以下 a. および b. において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の 100 分の 5 を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

③同一銘柄の転換社債等

- a. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債（新株予約権付社債のうち、会社法第 236 条第 1 項第 3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第 341 条の 3 第 1 項第 7 号および第 8 号の定めがあるものをいいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および当該転換社

債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

④スワップ取引

- a. 委託会社は、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

⑤信用取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- b. a. の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売出しにより取得する株券
 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（③に規定する転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り。）の行使により取得可能な株券
 6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（5. に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

⑥外国為替予約取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）について、当該外貨建資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

⑦公社債の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b. a. の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

⑧資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財

産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。

- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

⑨投資する株式等の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。
- b. a. の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

⑩有価証券の貸付

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
 - 1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. a. に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

⑪特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制限されることがあります。

⑫デリバティブ取引等

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

⑬信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<その他法令等に定められた投資制限>

- ・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。)

①価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

②為替変動リスク

実質的な主要投資対象である海外の株式は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

③信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

④流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

※留意事項

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- 当ファンドは、MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動するこ

とをめぐして運用を行います。信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比の違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること、為替の評価による影響等の要因によりカイ離を生じることがあります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

①コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

②リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

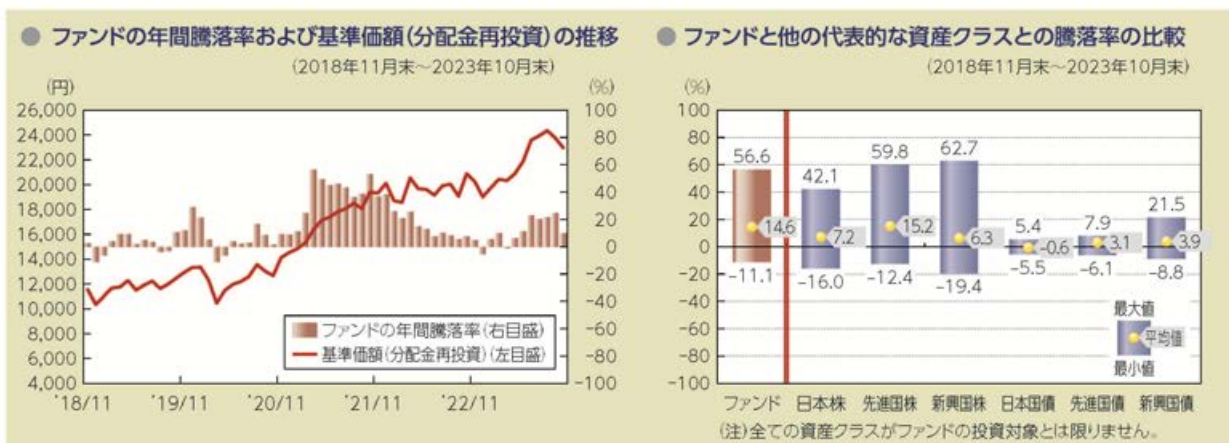
③内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

*組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したのとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

ありません。

※申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

(2) 【換金（解約）手数料】

かかりません。

※換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

(3) 【信託報酬等】

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年 0.09889%（税抜 0.0899%）以内の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1 万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）

※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期間の 6 ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・信託報酬率ならびに各支払先への配分は、以下の通りです。

ファンドの純資産総額に応じて	信託報酬率 (税込 年率)	配分 (税抜 年率)			
		合計	委託会社	販売会社	受託会社
5,000 億円未満の部分	0.09889%	0.0899%	0.03495%	0.03495%	0.0200%
5,000 億円以上 1 兆円未満の部分	0.09823%	0.0893%	0.03485%	0.03495%	0.0195%
1 兆円以上の部分	0.09757%	0.0887%	0.03475%	0.03495%	0.0190%

※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。

(ご参考：上記信託報酬率を用いて計算したファンドの純資産総額ごとの実質信託報酬率の例)

ファンドの純資産総額	4,000 億円	6,000 億円	8,000 億円
実質信託報酬率 (税込 年率)	0.09889%	0.09878%	0.09865%

各支払先が信託報酬の対価として提供する役務の内容は以下の通りです。

支払先	対価として提供する役務の内容
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

(4) 【その他の手数料等】

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
- ・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとし、

※売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

（5）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

①個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税 15%、復興特別所得税 0.315%、地方税 5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税 15%、復興特別所得税 0.315%、地方税 5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税 15%、復興特別所得税 0.315%、地方税 5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）およびつみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として 15.315%（所得税 15%、復興特別所得税 0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(*) 確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

◇個別元本について

- ①受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- ②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。
- ③受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

◇収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※上記は 2023 年 10 月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

(参考情報) ファンドの総経費率

直近の運用報告書作成対象期間(以下「当期間」といいます。)(2022年4月26日～2023年4月25日)における当ファンドの総経費率は以下の通りです。

総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
0.12%	0.10%	0.02%

(比率は年率、表示桁数未満四捨五入)

※上記の詳細な総経費率は以下の通りです。

0.12200% [内訳①運用管理費用:0.09952%、②その他費用:0.02248%] (表示桁数未満四捨五入)

※当期間後に信託報酬率の変更を行っています。

※当期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。)を当期間の平均受益権口数に平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除しています。

※入手し得る情報において含まれていない費用はありません。

詳細につきましては、当期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

5 【運用状況】

【eMAXIS Slim 先進国株式インデックス】

(1) 【投資状況】

2023年10月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	521,900,658,383	100.00
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	25,916,241	0.00
純資産総額		521,926,574,624	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

① 【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

2023年10月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックスマザーファンド	96,795,255,459	4.9747	481,533,894,810	5.3918	521,900,658,383	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2023年10月31日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

② 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③ 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

下記計算期間末日および2023年10月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)

		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日	(2018年4月25日)	10,013,722,713	10,013,722,713	11,117	11,117
第2計算期間末日	(2019年4月25日)	42,543,293,046	42,543,293,046	12,344	12,344
第3計算期間末日	(2020年4月27日)	85,440,091,949	85,440,091,949	11,075	11,075
第4計算期間末日	(2021年4月26日)	194,919,804,201	194,919,804,201	16,856	16,856
第5計算期間末日	(2022年4月25日)	329,120,043,469	329,120,043,469	20,181	20,181
第6計算期間末日	(2023年4月25日)	435,118,458,111	435,118,458,111	21,001	21,001
	2022年10月末日	388,642,366,893	—	20,881	—
	11月末日	384,105,723,315	—	20,265	—
	12月末日	369,218,104,573	—	19,021	—
	2023年1月末日	390,966,593,601	—	19,740	—
	2月末日	410,518,878,770	—	20,432	—
	3月末日	416,912,595,295	—	20,329	—
	4月末日	433,055,702,361	—	20,885	—
	5月末日	459,079,809,562	—	21,859	—
	6月末日	503,087,866,259	—	23,576	—
	7月末日	519,174,404,153	—	23,934	—
	8月末日	537,210,975,110	—	24,349	—
	9月末日	532,304,514,766	—	23,761	—
	10月末日	521,926,574,624	—	22,960	—

②【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円

③【収益率の推移】

	収益率 (%)
第1計算期間	11.17
第2計算期間	11.03
第3計算期間	△10.28
第4計算期間	52.19
第5計算期間	19.72
第6計算期間	4.06

第7 中間計算期間	11.56
-----------	-------

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配の額）を控除した額を当該基準価額（分配の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

(4)【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1 計算期間	10,694,230,065	1,686,948,767	9,007,281,298
第2 計算期間	33,560,967,915	8,102,608,616	34,465,640,597
第3 計算期間	56,727,694,461	14,046,939,524	77,146,395,534
第4 計算期間	57,048,944,284	18,557,042,783	115,638,297,035
第5 計算期間	63,790,133,201	16,348,212,824	163,080,217,412
第6 計算期間	60,121,040,576	16,016,386,273	207,184,871,715
第7 中間計算期間	29,553,089,533	9,770,946,967	226,967,014,281

(参考)

外国株式インデックスマザーファンド

投資状況

2023年10月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率 (%)
株式	アメリカ	2,242,954,935,814	72.20
	イギリス	134,387,479,179	4.33
	カナダ	102,247,842,073	3.29
	フランス	97,165,358,417	3.13
	スイス	88,802,811,580	2.86
	ドイツ	72,425,093,220	2.33
	オーストラリア	61,318,530,632	1.97
	オランダ	51,426,830,677	1.66
	デンマーク	30,162,140,411	0.97
	スウェーデン	26,851,675,281	0.86
	スペイン	22,620,849,730	0.73
	香港	19,351,702,848	0.62
	イタリア	16,941,926,612	0.55
	シンガポール	10,354,584,307	0.33
	フィンランド	7,503,129,807	0.24
	ベルギー	6,568,630,795	0.21
	ノルウェー	6,234,956,648	0.20
アイルランド	4,610,881,265	0.15	
イスラエル	3,016,213,095	0.10	

	オーストリア	1,758,580,618	0.06
	ポルトガル	1,618,725,924	0.05
	ニュージーランド	1,588,174,732	0.05
	ルクセンブルグ	1,560,397,393	0.05
	バミューダ	511,424,698	0.02
	小計	3,011,982,875,756	96.95
投資証券	アメリカ	51,032,800,157	1.64
	オーストラリア	3,283,246,900	0.11
	シンガポール	1,189,120,734	0.04
	フランス	1,059,402,673	0.03
	イギリス	953,143,911	0.03
	香港	794,795,456	0.03
	カナダ	265,707,957	0.01
	ベルギー	256,593,634	0.01
	小計	58,834,811,422	1.89
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	35,897,763,268	1.16
純資産総額		3,106,715,450,446	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2023年10月31日現在

(単位：円)

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率 (%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	26,065,048,246	0.84
	買建	カナダ	1,298,340,448	0.04
	買建	ドイツ	4,088,480,981	0.13
	買建	オーストラリア	338,878,779	0.01
	買建	イギリス	1,467,568,674	0.05
	買建	スイス	914,514,962	0.03

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

2023年10月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび	6,552,111	26,207.62	171,715,257,409	25,460.05	166,817,125,427	5.37

			機器						
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	2,942,522	46,840.24	137,828,455,795	50,431.21	148,394,968,746	4.78
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	3,847,453	17,229.00	66,287,769,054	19,841.47	76,339,131,356	2.46
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	1,029,208	46,328.41	47,681,579,166	61,539.81	63,337,265,903	2.04
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	3,092,102	18,346.40	56,728,943,913	18,608.01	57,537,879,161	1.85
アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	922,074	36,789.67	33,922,801,305	45,250.69	41,724,490,817	1.34
アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・自動車部品	1,188,903	27,910.98	33,183,449,049	29,507.29	35,081,309,883	1.13
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	388,122	73,277.17	28,440,481,971	79,238.80	30,754,323,435	0.99
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	1,589,297	17,746.83	28,204,994,804	18,800.88	29,880,186,155	0.96
アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	336,384	67,029.61	22,547,690,087	84,579.30	28,451,123,958	0.92
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	金融サービス	539,462	48,854.87	26,355,347,207	50,446.16	27,213,791,275	0.88
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	1,684,013	15,908.07	26,789,399,743	15,830.11	26,658,125,851	0.86
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	1,216,924	20,585.92	25,051,506,808	20,545.66	25,002,511,861	0.80
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	673,821	34,680.27	23,368,300,668	34,847.79	23,481,173,245	0.76
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,002,869	24,087.90	24,157,010,994	21,982.45	22,045,522,964	0.71
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO/THE	家庭用品・パーソナル用品	980,746	23,027.09	22,583,732,704	22,315.86	21,886,192,981	0.70
アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	172,002	99,420.55	17,100,534,568	125,775.28	21,633,601,001	0.70
デンマーク	株式	NOVO NORDISK A/S-B	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,362,579	12,386.32	16,877,351,335	14,407.90	19,631,904,699	0.63
アメリカ	株式	MASTERCARD INC - A	金融サービス	352,287	57,560.25	20,277,730,440	55,680.51	19,615,521,306	0.63
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	1,111,239	18,816.95	20,910,130,465	16,195.72	17,997,325,698	0.58
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	一般消費財・サービス流通・小売り	419,095	43,608.12	18,275,946,966	42,084.07	17,637,225,328	0.57

アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	755,402	23,495.27	17,748,381,238	21,841.91	16,499,426,955	0.53
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,057,781	17,319.69	18,320,447,144	15,351.68	16,238,722,615	0.52
アメリカ	株式	ABBVIE INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	735,643	21,876.81	16,093,527,149	21,213.97	15,605,911,402	0.50
アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORP	生活必需品流通・小売り	184,614	76,202.19	14,067,992,387	82,960.10	15,315,597,526	0.49
アメリカ	株式	WALMART INC	生活必需品流通・小売り	616,364	23,037.69	14,199,607,047	24,373.12	15,022,713,859	0.48
アメリカ	株式	ADOBE INC	ソフトウェア・サービス	190,114	55,328.00	10,518,627,588	78,782.79	14,977,713,125	0.48
オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	168,602	94,664.04	15,960,546,672	87,580.32	14,766,217,113	0.48
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	1,707,890	9,433.02	16,110,571,511	8,394.98	14,337,713,493	0.46
アメリカ	株式	PEPSICO INC	食品・飲料・タバコ	572,620	28,804.04	16,493,769,459	24,262.48	13,893,182,901	0.45

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2023年10月31日現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式	エネルギー	5.39
	素材	4.01
	資本財	6.53
	商業・専門サービス	1.58
	運輸	1.75
	自動車・自動車部品	1.90
	耐久消費財・アパレル	1.53
	消費者サービス	2.06
	メディア・娯楽	5.97
	一般消費財・サービス流通・小売り	4.52
	生活必需品流通・小売り	1.77
	食品・飲料・タバコ	3.78
	家庭用品・パーソナル用品	1.76
	ヘルスケア機器・サービス	4.48
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.28
銀行	5.17	

	金融サービス	6.41
	保険	3.24
	ソフトウェア・サービス	9.87
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.81
	電気通信サービス	1.22
	公益事業	2.77
	半導体・半導体製造装置	5.82
	不動産管理・開発	0.32
	小計	96.95
投資証券	—	1.89
合計		98.84

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2023年10月31日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額 (円)	評価金額	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP EMINI2312	買建	833	アメリカドル	179,223,120.14	26,795,648,692	174,336,487.5	26,065,048,246	0.84
	カナダ	モントリオール取引所	SP/TSE602312	買建	53	カナダドル	12,305,725.75	1,329,510,609	12,017,220	1,298,340,448	0.04
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO ST 2312	買建	638	ユーロ	26,273,282.34	4,168,518,976	25,768,820	4,088,480,981	0.13
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SPI 200 2312	買建	21	オーストラリアドル	3,585,657.75	341,318,760	3,560,025	338,878,779	0.01
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	FTSE100 2312	買建	110	イギリスポンド	8,275,027.5	1,503,903,498	8,075,100	1,467,568,674	0.05
	スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SWISS IX2312	買建	53	スイスフラン	5,594,238.05	927,356,841	5,516,770	914,514,962	0.03

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

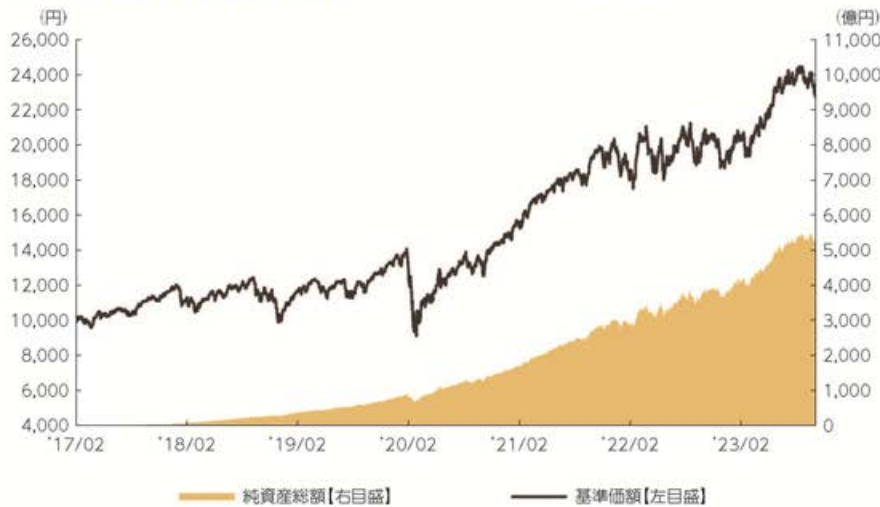
《参考情報》



運用実績

2023年10月31日現在

■基準価額・純資産の推移 2017年2月27日(設定日)～2023年10月31日



- 基準価額は10,000を起点として表示
- 基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	22,960円
純資産総額	5,219億円

•純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2023年4月	0円
2022年4月	0円
2021年4月	0円
2020年4月	0円
2019年4月	0円
2018年4月	0円
設定来累計	0円

•分配金は1万口当たり、税引前

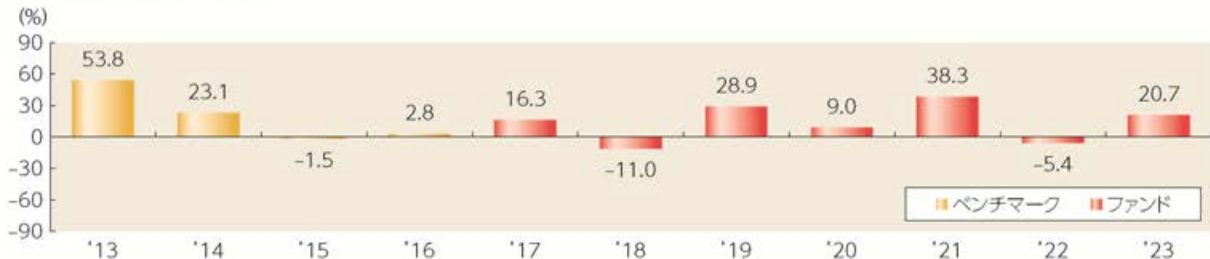
■主要な資産の状況

組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	業種	国・地域	比率
1 アメリカドル	74.7%	1 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	5.4%
2 ユーロ	9.3%	2 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ	4.8%
3 イギリスポンド	4.4%	3 AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	アメリカ	2.5%
4 カナダドル	3.3%	4 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	アメリカ	2.0%
5 スイスフラン	2.9%	5 ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	アメリカ	1.9%
6 オーストラリアドル	2.1%	6 META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	アメリカ	1.3%
7 デンマーククローネ	1.0%	7 TESLA INC	自動車・自動車部品	アメリカ	1.1%
8 スウェーデンクローネ	0.9%	8 UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	アメリカ	1.0%
9 香港ドル	0.7%	9 ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	アメリカ	1.0%
10 シンガポールドル	0.4%	10 ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ	0.9%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引 (買建)	1.1%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
- 「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額で計算
- 2017年は設定日から年末までの、2023年は年初から10月31日までの収益率を表示
- 2016年以前はベンチマークの年間収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
 運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

①申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

ただし、以下の日は申込みができません。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②申込単位

販売会社が定める単位

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、1円以上1円単位

③申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

④申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑤申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

eMAXIS専用サイト <https://emaxis.jp/>

⑥申込手数料

ありません。

⑦申込方法

取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合があります。

⑧申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては上記と異なる取扱いをしている場合があります。

⑨取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことが

あります。

また、信託金の限度額に達しない場合でも、当ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、取得申込みの受付を中止することがあります。

※申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

①解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

ただし、以下の日は解約の請求ができません。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されません。

②解約単位

販売会社が定める単位

確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については、1口単位

③解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額

④信託財産留保額

ありません。

⑤解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑥解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

eMAXIS専用サイト <https://emaxis.jp/>

⑦支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

⑧解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。

解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については上記と異なる取扱いをしている場合があります。

⑨解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価

額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。
また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

※換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

①基準価額の算出方法

基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

- ・株式／上場投資信託証券／不動産投資信託証券
原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。
- ・転換社債／転換社債型新株予約権付社債
原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。
- ・公社債等
原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。
残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。
- ・マザーファンド
計算日における基準価額で評価します。
- ・投資信託証券（上場投資信託証券／不動産投資信託証券を除く。）
原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。
- ・外貨建資産
原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。
- ・外国為替予約取引
原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。
- ・市場デリバティブ取引
原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

②基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

③基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034
(受付時間：営業日の9:00～17:00)
ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>
eMAXIS専用サイト <https://emaxis.jp/>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限(2017年2月27日設定)
ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

(4)【計算期間】

毎年4月26日から翌年4月25日まで
ただし、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。
なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

①ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。(任意償還)

- ・受益権の口数が10億口を下回るようになった場合
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、対象インデックスが改廃されたときまたはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

②信託約款の変更等

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

③ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還(信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたとき、また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続を行うことが困難な場合を除きます。)、信託約款の変更または併合(変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。)をしようとする場合には、書面による決議(「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を發します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、受益者が議決権を行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上をもって行います。書面決議の効力は、

ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。

④反対受益者の受益権買取請求の不適用

委託会社がファンドの任意償還、重大な約款変更等を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。この規定は、受益者が自己に帰属する受益権についてその全部または一部の償還を請求したときに、委託会社が信託約款の規定に基づいて信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じることとする場合には適用しません。

⑤関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

⑥運用報告書

委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

⑦委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

⑧受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとし、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

⑨信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

⑩公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

①分配金受取コース（一般コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

②分配金再投資コース（累積投資コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、「累積投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

(2) 償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(3) 換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

くわしくは「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」を参照してください。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）ならびに同規則第 2 条の 2 の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成 12 年総理府令第 133 号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、当期（2022 年 4 月 26 日から 2023 年 4 月 25 日まで）の財務諸表について、PwC あらた有限責任監査法人により監査を受けております。

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているeMAXIS Slim先進国株式インデックスの2022年4月26日から2023年4月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、eMAXIS Slim先進国株式インデックスの2023年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の

意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

1 【財務諸表】

【eMAXIS Slim 先進国株式インデックス】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第5期 [2022年4月25日現在]	第6期 [2023年4月25日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	598,338,471	655,424,809
親投資信託受益証券	329,088,854,410	435,082,598,299
未収入金	16,990,374	-
流動資産合計	329,704,183,255	435,738,023,108
資産合計	329,704,183,255	435,738,023,108
負債の部		
流動負債		
未払解約金	433,836,776	419,180,295
未払受託者報酬	32,176,817	43,316,840
未払委託者報酬	113,725,981	152,667,378
未払利息	212	484
その他未払費用	4,400,000	4,400,000
流動負債合計	584,139,786	619,564,997
負債合計	584,139,786	619,564,997
純資産の部		
元本等		
元本	163,080,217,412	207,184,871,715
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	166,039,826,057	227,933,586,396
(分配準備積立金)	86,505,841,708	98,514,881,075
元本等合計	329,120,043,469	435,118,458,111
純資産合計	329,120,043,469	435,118,458,111
負債純資産合計	329,704,183,255	435,738,023,108

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第5期 自 2021年4月27日 至 2022年4月25日	第6期 自 2022年4月26日 至 2023年4月25日
営業収益		
受取利息	1,348	1,755
有価証券売買等損益	46,255,378,519	19,332,528,651
営業収益合計	46,255,379,867	19,332,530,406
営業費用		
支払利息	57,495	126,213
受託者報酬	57,446,517	81,213,556

委託者報酬	203,325,610	286,398,448
その他費用	8,316,747	8,800,000
営業費用合計	269,146,369	376,538,217
営業利益又は営業損失(△)	45,986,233,498	18,955,992,189
経常利益又は経常損失(△)	45,986,233,498	18,955,992,189
当期純利益又は当期純損失(△)	45,986,233,498	18,955,992,189
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)	2,578,468,447	△180,424,743
期首剰余金又は期首欠損金(△)	79,281,507,166	166,039,826,057
剰余金増加額又は欠損金減少額	55,057,171,198	58,924,223,948
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	55,057,171,198	58,924,223,948
剰余金減少額又は欠損金増加額	11,706,617,358	16,166,880,541
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	11,706,617,358	16,166,880,541
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金(△)	166,039,826,057	227,933,586,396

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準額で評価しております。
--------------------	--

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	第5期 [2022年4月25日現在]	第6期 [2023年4月25日現在]
1. 期首元本額	115,638,297,035円	163,080,217,412円
期中追加設定元本額	63,790,133,201円	60,121,040,576円
期中一部解約元本額	16,348,212,824円	16,016,386,273円
2. 受益権の総数	163,080,217,412口	207,184,871,715口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期 自2021年4月27日 至2022年4月25日			第6期 自2022年4月26日 至2023年4月25日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,006,221,954円	費用控除後の配当等収益額	A	6,942,001,826円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	39,401,543,097円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	12,194,415,106円
収益調整金額	C	79,533,984,349円	収益調整金額	C	129,418,705,321円
分配準備積立金額	D	43,098,076,657円	分配準備積立金額	D	79,378,464,143円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	166,039,826,057円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	227,933,586,396円
当ファンドの期末残存口数	F	163,080,217,412口	当ファンドの期末残存口数	F	207,184,871,715口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	10,181円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	11,001円
1万口当たり分配金額	H	—円	1万口当たり分配金額	H	—円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第5期 自 2021年4月27日 至 2022年4月25日	第6期 自 2022年4月26日 至 2023年4月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第5期 [2022年4月25日現在]	第6期 [2023年4月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第5期 [2022年4月25日現在]	第6期 [2023年4月25日現在]

	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	46,269,535,458	19,395,883,074
合計	46,269,535,458	19,395,883,074

(デリバティブ取引に関する注記)
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第5期 [2022年4月25日現在]	第6期 [2023年4月25日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2,0181円 (20,181円)	2,1001円 (21,001円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	外国株式インデックスマザーファンド	88,266,371,480	435,082,598,299	
合計		88,266,371,480	435,082,598,299	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

外国株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[2023年4月25日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	39,791,657,763
コール・ローン	810,785,829
株式	2,259,941,695,013
投資証券	48,845,713,219
派生商品評価勘定	2,001,661,529
未収入金	1,548,028,338
未収配当金	2,930,571,570
差入委託証拠金	72,173,378,691
流動資産合計	2,428,043,491,952
資産合計	2,428,043,491,952
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	72,640,035
未払金	1,067,109,234
未払解約金	2,190,854,840
未払利息	599
流動負債合計	3,330,604,708
負債合計	3,330,604,708
純資産の部	
元本等	
元本	491,903,070,372
剰余金	
剰余金又は欠損金(△)	1,932,809,816,872
元本等合計	2,424,712,887,244
純資産合計	2,424,712,887,244
負債純資産合計	2,428,043,491,952

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2023年4月25日現在]
1. 期首	2022年4月26日
期首元本額	331,614,318,760円
期中追加設定元本額	247,326,075,966円
期中一部解約元本額	87,037,324,354円
元本の内訳※	
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定型)	223,496,475円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定成長型)	1,010,503,304円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(成長型)	899,792,727円
MAXIS 海外株式(MSCIコクサイ)上場投信	3,012,890,986円
MAXIS 全世界株式(オール・カントリー)上場投信	3,955,882,245円
三菱UFJ プライムバランス(安定型)(確定拠出年金)	1,726,103,183円
三菱UFJ プライムバランス(安定成長型)(確定拠出年金)	9,914,767,434円
三菱UFJ プライムバランス(成長型)(確定拠出年金)	10,530,103,870円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(2ヵ月分配型)	52,453,657円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(成長型)	138,031,042円
ファンド・マネジャー(海外株式)	780,774円
eMAXIS 先進国株式インデックス	13,649,183,878円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	1,129,901,259円
eMAXIS バランス(波乗り型)	78,319,391円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	1,815,061,890円
コアバランス	172,074円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	223,704,797円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)	263,501,843円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)	241,705,387円
eMAXIS Slim 先進国株式インデックス	88,266,371,480円
海外株式セレクション(ラップ向け)	2,361,507,125円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	4,837,856,146円
つみたて先進国株式	23,615,258,562円
つみたて8資産均等バランス	2,288,959,614円
つみたて4資産均等バランス	775,598,898円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	1,932,734円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	3,326,104円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	5,109,722円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)	187,059,277円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)	201,203,488円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)	130,481,554円
三菱UFJ DC年金バランス(株式15)	59,691,615円
三菱UFJ DC年金バランス(株式40)	474,282,142円
三菱UFJ DC年金バランス(株式65)	1,127,398,204円
eMAXIS Slim 全世界株式(除く日本)	42,650,652,089円
eMAXIS Slim 全世界株式(3地域均等型)	478,662,089円
三菱UFJ DC年金インデックス(先進国株式)	3,505,735,471円
eMAXIS Slim 全世界株式(オール・カントリー)	172,780,497,932円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060(確定拠出年金)	115,644,744円
三菱UFJ DC年金バランス(株式25)	44,555,655円
つみたて全世界株式	210,698,252円

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065 (確定拠出年金)	44,655,021円
ラップ向けインデックスf 先進国株式	2,292,273,987円
三菱UFJ DC年金バランス (株式80)	16,801,112円
ダイナミックアロケーションファンド (ラップ向け)	3,532,617,931円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	30,504,135円
三菱UFJ DC海外株式インデックスファンド	29,399,137,676円
eMAXIS 全世界株式インデックス	4,641,542,767円
三菱UFJ バランス・イノベーション (株式抑制型)	537,305,988円
三菱UFJ バランス・イノベーション (株式重視型)	1,014,198,511円
三菱UFJ バランス・イノベーション (新興国投資型)	212,129,176円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション (KAKUSHIN)	536,157,126円
三菱UFJ バランス・イノベーション (債券重視型)	250,862,531円
eMAXIS バランス (4資産均等型)	327,084,917円
eMAXIS 最適化バランス (マイゴールキーパー)	90,039,477円
eMAXIS 最適化バランス (マイディフェンダー)	112,898,999円
eMAXIS 最適化バランス (マイミッドフィルダー)	463,558,896円
eMAXIS 最適化バランス (マイフォワード)	368,966,383円
eMAXIS 最適化バランス (マイストライカー)	690,236,521円
三菱UFJ 外国株式ファンドVA (適格機関投資家限定)	1,573,938,833円
三菱UFJ ライフセレクトファンド (安定成長型) VA (適格機関投資家限定)	14,525円
三菱UFJ バランスファンド45VA (適格機関投資家限定)	6,227,436円
三菱UFJ バランスファンド40VA (適格機関投資家限定)	4,008,384,170円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型 (適格機関投資家限定)	49,079,931円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型 (適格機関投資家限定)	794,958,453円
MUAM 外国株式インデックスファンド (適格機関投資家限定)	10,609,046,997円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型 (適格機関投資家限定)	581,953円
三菱UFJ バランスファンド50VA (適格機関投資家限定)	626,407,910円
MUAM 全世界株式インデックスファンド (適格機関投資家限定)	5,333,585,148円
アドバンスト・バランスI (FOFs用) (適格機関投資家限定)	9,208,601円
アドバンスト・バランスII (FOFs用) (適格機関投資家限定)	64,872,362円
MUKAM バランス・イノベーション (株式抑制型) (適格機関投資家転売制限付)	1,521,178,850円
MUKAM バランス・イノベーション (リスク抑制型) (適格機関投資家転売制限付)	480,650,205円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション (適格機関投資家転売制限付)	358,921,183円
世界8資産バランスファンドVL (適格機関投資家限定)	55,619,477円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド (適格機関投資家限定)	1,952,680,697円
MUKAM バランス・イノベーション (債券重視型) (適格機関投資家転売制限付)	86,635,739円
MUKAM 外国株式インデックスファンド2 (適格機関投資家限定)	2,482,198,316円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2 (適格機関投資家限定)	373,741,168円
MUKAM 下方リスク抑制型ダイナミックアロケーションファンド (適格機関投資家限定)	8,045,674,435円
MUKAM バランス・イノベーション (リスク抑制型) 2 (適格機関投資家転売制限付)	40,926,537円
マルチアセット運用戦略ファンド (適格機関投資家限定)	120,694円

外国株式インデックスファンドV (適格機関投資家限定)	2,534,232,993円
海外株式インデックスファンドS	2,537,790,194円
三菱UFJ 外国株式インデックスファンド	2,707,662,491円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)VA	811,422円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型)VA	2,160,954円
インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)VA	786,131円
インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)VA	2,058,401円
三菱UFJ 外国株式インデックスファンドVA	24,685,098円
三菱UFJ バランスVA30D(適格機関投資家限定)	881,332円
三菱UFJ バランスVA60D(適格機関投資家限定)	9,610,447円
三菱UFJ バランスVA30G(適格機関投資家限定)	1,425,602円
三菱UFJ バランスVA60G(適格機関投資家限定)	14,663,146円
三菱UFJ <DC>外国株式インデックスファンド	6,683,756,511円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定型)	96,930,904円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定成長型)	404,458,397円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(成長型)	432,557,559円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(積極型)	424,134,903円
合計	491,903,070,372円
2. 受益権の総数	491,903,070,372口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2022年4月26日 至 2023年4月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>当ファンドは、投資証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。</p> <p>当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用してしております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。</p> <p>また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[2023年4月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差	時価で計上しているためその差額はありません。

額	
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	[2023年4月25日現在]	
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
株式		138,041,400,062
投資証券		△4,641,832,167
合計		133,399,567,895

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

[2023年4月25日現在]

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	111,210,724,922	—	113,144,815,365	1,934,090,443
合計		111,210,724,922	—	113,144,815,365	1,934,090,443

(注) 時価の算定方法

1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[2023年4月25日現在]

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 オーストラリアドル	38,455,700	—	38,237,547	△218,153

売建				
アメリカドル	2,570,882,461	—	2,572,671,780	△1,789,319
カナダドル	133,548,156	—	133,702,683	△154,527
オーストラリアドル	78,076,793	—	78,176,369	△99,576
イギリスポンド	243,108,145	—	244,215,040	△1,106,895
スイスフラン	121,464,568	—	121,789,463	△324,895
香港ドル	33,665,592	—	33,665,985	△393
スウェーデンクローネ	13,350,159	—	13,350,464	△305
デンマーククローネ	19,658,338	—	19,828,610	△170,272
ユーロ	424,966,981	—	426,171,595	△1,204,614
合計	3,677,176,893	—	3,681,809,536	△5,068,949

(注) 時価の算定方法

1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

②当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

(イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	[2023年4月25日現在]
1口当たり純資産額	4.9292円
(1万口当たり純資産額)	(49,292円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル	APA CORP	115,689	37.85	4,378,828.65	
	BAKER HUGHES CO	344,454	30.19	10,399,066.26	
	CHENIERE ENERGY INC	75,920	152.80	11,600,576.00	
	CHESAPEAKE ENERGY CORP	37,475	82.47	3,090,563.25	

CHEVRON CORP	620,871	171.48	106,466,959.08
CONOCOPHILLIPS	420,421	103.65	43,576,636.65
COTERRA ENERGY INC	274,210	25.70	7,047,197.00
DEVON ENERGY CORP	212,671	54.47	11,584,189.37
DIAMONDBACK ENERGY INC	56,570	143.49	8,117,229.30
EOG RESOURCES INC	198,059	119.18	23,604,671.62
EQT CORP	116,920	32.74	3,827,960.80
EXXON MOBIL CORP	1,391,956	118.20	164,529,199.20
HALLIBURTON CO	297,827	34.47	10,266,096.69
HESS CORP	93,997	145.73	13,698,182.81
HF SINCLAIR CORP	47,286	45.14	2,134,490.04
KINDER MORGAN INC	689,362	17.62	12,146,558.44
MARATHON OIL CORP	217,347	24.73	5,374,991.31
MARATHON PETROLEUM CORP	157,708	126.51	19,951,639.08
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	245,589	62.76	15,413,165.64
ONEOK INC	152,897	66.99	10,242,570.03
OVINTIV INC	82,940	37.84	3,138,449.60
PHILLIPS 66	159,332	100.69	16,043,139.08
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	76,136	227.24	17,301,144.64
SCHLUMBERGER LTD	480,055	50.22	24,108,362.10
TARGA RESOURCES CORP	76,008	76.99	5,851,855.92
TEXAS PACIFIC LAND CORP	2,158	1,573.01	3,394,555.58
VALERO ENERGY CORP	129,929	120.00	15,591,480.00
WILLIAMS COS INC	412,041	30.33	12,497,203.53
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	74,978	293.30	21,991,047.40
ALBEMARLE CORP	40,222	183.96	7,399,239.12
ALCOA CORP	65,943	38.04	2,508,471.72
AMCOR PLC	523,563	11.07	5,795,842.41
AVERY DENNISON CORP	27,835	179.12	4,985,805.20
BALL CORP	110,807	52.28	5,792,989.96
CELANESE CORP	35,523	105.68	3,754,070.64
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	69,306	74.60	5,170,227.60
CLEVELAND-CLIFFS INC	171,019	16.21	2,772,217.99
CORTEVA INC	241,362	61.51	14,846,176.62
CROWN HOLDINGS INC	43,629	79.05	3,448,872.45
DOW INC	237,897	55.39	13,177,114.83

DUPONT DE NEMOURS INC	168,154	70.55	11,863,264.70
EASTMAN CHEMICAL CO	40,284	82.22	3,312,150.48
ECOLAB INC	86,699	166.08	14,398,969.92
FMC CORP	43,553	123.79	5,391,425.87
FREEMONT-MCMORAN INC	484,137	39.53	19,137,935.61
INTERNATIONAL PAPER CO	111,608	36.38	4,060,299.04
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	83,518	97.06	8,106,257.08
LINDE PLC	166,930	368.01	61,431,909.30
LYONDELLBASELL INDU-CL A	89,921	95.14	8,555,083.94
MARTIN MARIETTA MATERIALS	21,677	356.12	7,719,613.24
MOSAIC CO/THE	113,000	44.43	5,020,590.00
NEWMONT CORP	269,695	48.02	12,950,753.90
NUCOR CORP	87,035	155.04	13,493,906.40
PACKAGING CORP OF AMERICA	30,858	144.91	4,471,632.78
PPG INDUSTRIES INC	80,081	142.96	11,448,379.76
RELIANCE STEEL & ALUMINUM	19,300	249.91	4,823,263.00
RPM INTERNATIONAL INC	45,708	82.30	3,761,768.40
SEALED AIR CORP	49,467	46.78	2,314,066.26
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	83,266	236.56	19,697,404.96
STEEL DYNAMICS INC	60,708	109.04	6,619,600.32
VULCAN MATERIALS CO	46,218	171.41	7,922,227.38
WESTLAKE CORP	13,051	115.80	1,511,305.80
WESTROCK CO	81,719	30.86	2,521,848.34
3M CO	186,921	105.06	19,637,920.26
AECOM	43,500	82.90	3,606,150.00
AERCAP HOLDINGS NV	56,854	55.39	3,149,143.06
ALLEGION PLC	31,093	103.14	3,206,932.02
AMETEK INC	78,150	137.72	10,762,818.00
AXON ENTERPRISE INC	22,200	224.50	4,983,900.00
BOEING CO/THE	191,511	205.77	39,407,218.47
CARLISLE COS INC	16,689	217.76	3,634,196.64
CARRIER GLOBAL CORP	282,934	41.93	11,863,422.62
CATERPILLAR INC	176,014	223.43	39,326,808.02
CUMMINS INC	48,113	234.91	11,302,224.83
DEERE & CO	96,972	388.04	37,629,014.88
DOVER CORP	49,146	148.60	7,303,095.60

EATON CORP PLC	134,160	163.79	21,974,066.40
EMERSON ELECTRIC CO	199,931	85.59	17,112,094.29
FASTENAL CO	196,429	54.92	10,787,880.68
FERGUSON PLC	71,420	137.94	9,851,674.80
FORTIVE CORP	113,654	66.87	7,600,042.98
FORTUNE BRANDS INNOVATIONS I	47,372	61.23	2,900,587.56
GENERAC HOLDINGS INC	21,013	104.70	2,200,061.10
GENERAL DYNAMICS CORP	78,819	224.50	17,694,865.50
GENERAL ELECTRIC CO	369,361	100.15	36,991,504.15
GRACO INC	56,100	70.55	3,957,855.00
HEICO CORP	15,479	170.52	2,639,479.08
HEICO CORP-CLASS A	22,744	135.86	3,089,999.84
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	227,216	196.78	44,711,564.48
HOWMET AEROSPACE INC	121,799	43.27	5,270,242.73
HUBBELL INC	17,543	232.39	4,076,817.77
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	13,307	209.31	2,785,288.17
IDEX CORP	24,460	218.25	5,338,395.00
ILLINOIS TOOL WORKS	103,686	237.69	24,645,125.34
INGERSOLL-RAND INC	137,295	55.37	7,602,024.15
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	52,400	49.62	2,600,088.00
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	232,371	58.42	13,575,113.82
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	64,716	202.14	13,081,692.24
LENNOX INTERNATIONAL INC	11,485	260.98	2,997,355.30
LOCKHEED MARTIN CORP	79,768	480.92	38,362,026.56
MASCO CORP	73,970	51.03	3,774,689.10
NORDSON CORP	16,618	218.33	3,628,207.94
NORTHROP GRUMMAN CORP	49,471	470.92	23,296,883.32
OTIS WORLDWIDE CORP	141,318	83.05	11,736,459.90
OWENS CORNING	29,948	101.43	3,037,625.64
PACCAR INC	176,802	73.77	13,042,683.54
PARKER HANNIFIN CORP	43,399	322.96	14,016,141.04
PENTAIR PLC	53,508	53.98	2,888,361.84
PLUG POWER INC	170,755	9.27	1,582,898.85
QUANTA SERVICES INC	48,871	168.27	8,223,523.17
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	497,093	102.46	50,932,148.78
ROCKWELL AUTOMATION INC	39,232	276.08	10,831,170.56

SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	47,364	47.87	2,267,314.68
SMITH (A. O.) CORP	41,076	68.92	2,830,957.92
SNAP-ON INC	18,428	259.12	4,775,063.36
STANLEY BLACK & DECKER INC	49,255	79.85	3,933,011.75
TEXTRON INC	68,142	68.00	4,633,656.00
TORO CO	34,600	104.51	3,616,046.00
TRANE TECHNOLOGIES PLC	77,894	177.73	13,844,100.62
TRANSDIGM GROUP INC	17,484	765.25	13,379,631.00
UNITED RENTALS INC	23,430	383.61	8,987,982.30
WABTEC CORP	56,644	101.48	5,748,233.12
WW GRAINGER INC	15,533	675.32	10,489,745.56
XYLEM INC	59,030	104.54	6,170,996.20
AUTOMATIC DATA PROCESSING	140,090	215.47	30,185,192.30
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	46,380	96.47	4,474,278.60
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIO	38,932	144.69	5,633,071.08
CINTAS CORP	30,817	457.96	14,112,953.32
CLARIVATE PLC	115,796	8.94	1,035,216.24
COPART INC	144,068	78.55	11,316,541.40
COSTAR GROUP INC	139,906	70.26	9,829,795.56
EQUIFAX INC	41,823	200.93	8,403,495.39
JACOBS SOLUTIONS INC	40,785	114.51	4,670,290.35
LEIDOS HOLDINGS INC	42,946	91.37	3,923,976.02
PAYCHEX INC	109,756	110.89	12,170,842.84
REPUBLIC SERVICES INC	75,957	139.10	10,565,618.70
ROBERT HALF INTL INC	38,389	72.86	2,797,022.54
ROLLINS INC	79,141	39.91	3,158,517.31
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	80,381	56.66	4,554,387.46
TRANSUNION	63,235	63.84	4,036,922.40
VERISK ANALYTICS INC	53,789	195.80	10,531,886.20
WASTE CONNECTIONS INC	87,590	142.13	12,449,166.70
WASTE MANAGEMENT INC	138,156	165.67	22,888,304.52
C. H. ROBINSON WORLDWIDE INC	40,475	98.57	3,989,620.75
CSX CORP	711,513	31.38	22,327,277.94
DELTA AIR LINES INC	53,589	34.12	1,828,456.68
EXPEDITORS INTL WASH INC	51,822	112.59	5,834,638.98
FEDEX CORP	83,662	232.16	19,422,969.92

GRAB HOLDINGS LTD - CL A	367,326	2.92	1,072,591.92
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	28,551	176.42	5,036,967.42
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	49,106	56.79	2,788,729.74
NORFOLK SOUTHERN CORP	78,408	211.91	16,615,439.28
OLD DOMINION FREIGHT LINE	32,010	354.44	11,345,624.40
SOUTHWEST AIRLINES CO	50,383	32.16	1,620,317.28
U-HAUL HOLDING CO-NON VOTING	27,432	54.40	1,492,300.80
UBER TECHNOLOGIES INC	506,142	30.68	15,528,436.56
UNION PACIFIC CORP	207,983	200.28	41,654,835.24
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	246,834	195.85	48,342,438.90
APTIV PLC	93,079	105.61	9,830,073.19
BORGWARNER INC	78,768	49.16	3,872,234.88
FORD MOTOR CO	1,334,620	12.16	16,228,979.20
GENERAL MOTORS CO	479,660	34.29	16,447,541.40
LEAR CORP	20,206	133.86	2,704,775.16
LUCID GROUP INC	173,075	7.00	1,211,525.00
RIVIAN AUTOMOTIVE INC-A	108,400	12.36	1,339,824.00
TESLA INC	907,917	162.55	147,581,908.35
DR HORTON INC	110,353	108.51	11,974,404.03
GARMIN LTD	53,987	97.70	5,274,529.90
HASBRO INC	42,578	51.73	2,202,559.94
LENNAR CORP-A	83,896	112.13	9,407,258.48
LULULEMON ATHLETICA INC	39,288	381.37	14,983,264.56
MOHAWK INDUSTRIES INC	16,546	98.19	1,624,651.74
NEWELL BRANDS INC	130,633	12.24	1,598,947.92
NIKE INC -CL B	425,922	127.09	54,130,426.98
NVR INC	1,054	5,967.22	6,289,449.88
PULTEGROUP INC	76,342	63.86	4,875,200.12
VF CORP	121,637	22.92	2,787,920.04
WHIRLPOOL CORP	20,470	140.70	2,880,129.00
AIRBNB INC-CLASS A	127,832	116.12	14,843,851.84
ARAMARK	72,988	34.87	2,545,091.56
BOOKING HOLDINGS INC	13,101	2,679.69	35,106,618.69
CAESARS ENTERTAINMENT INC	67,558	43.83	2,961,067.14
CARNIVAL CORP	322,950	9.28	2,996,976.00
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	9,363	1,796.97	16,825,030.11

DARDEN RESTAURANTS INC	41,711	149.27	6,226,200.97
DOMINO'S PIZZA INC	12,458	330.27	4,114,503.66
DOORDASH INC - A	77,241	59.88	4,625,191.08
EXPEDIA GROUP INC	53,423	94.19	5,031,912.37
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	92,759	148.45	13,770,073.55
LAS VEGAS SANDS CORP	118,255	63.95	7,562,407.25
MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A	90,559	174.33	15,787,150.47
MCDONALD'S CORP	247,399	293.20	72,537,386.80
MGM RESORTS INTERNATIONAL	104,054	44.75	4,656,416.50
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	79,355	62.41	4,952,545.55
STARBUCKS CORP	387,680	109.29	42,369,547.20
VAIL RESORTS INC	12,637	245.47	3,102,004.39
WYNN RESORTS LTD	38,455	114.48	4,402,328.40
YUM! BRANDS INC	94,846	138.90	13,174,109.40
ACTIVISION BLIZZARD INC	264,505	86.09	22,771,235.45
ALPHABET INC-CL A	2,019,252	105.97	213,980,134.44
ALPHABET INC-CL C	1,854,492	106.78	198,022,655.76
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	36,893	330.83	12,205,311.19
COMCAST CORP-CLASS A	1,459,233	37.21	54,298,059.93
DISH NETWORK CORP-A	84,434	7.49	632,410.66
ELECTRONIC ARTS INC	93,351	129.48	12,087,087.48
FOX CORP - CLASS A	94,197	32.64	3,074,590.08
FOX CORP - CLASS B	50,847	29.91	1,520,833.77
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	128,763	37.37	4,811,873.31
LIBERTY BROADBAND-C	43,606	75.39	3,287,456.34
LIBERTY MEDIA COR-SIRIUSXM A	22,942	27.96	641,458.32
LIBERTY MEDIA COR-SIRIUSXM C	50,965	27.85	1,419,375.25
LIBERTY MEDIA CORP-LIBERTY-C	65,129	72.98	4,753,114.42
LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	57,466	67.20	3,861,715.20
MATCH GROUP INC	89,286	34.48	3,078,581.28
META PLATFORMS INC-CLASS A	760,728	212.79	161,875,311.12
NETFLIX INC	150,532	329.02	49,528,038.64
NEWS CORP - CLASS A	130,626	17.25	2,253,298.50
OMNICOM GROUP	69,272	93.78	6,496,328.16
PARAMOUNT GLOBAL-CLASS B	217,553	22.58	4,912,346.74
PINTEREST INC- CLASS A	199,346	27.63	5,507,929.98

ROBLOX CORP -CLASS A	116,296	39.06	4,542,521.76
ROKU INC	38,981	59.06	2,302,217.86
SEA LTD-ADR	124,778	78.71	9,821,276.38
SIRIUS XM HOLDINGS INC	234,669	3.78	887,048.82
SNAP INC - A	350,310	10.22	3,580,168.20
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	54,831	127.79	7,006,853.49
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	151,975	61.46	9,340,383.50
WALT DISNEY CO/THE	616,581	99.68	61,460,794.08
WARNER BROS DISCOVERY INC	786,624	13.36	10,509,296.64
ZOOMINFO TECHNOLOGIES INC	90,161	21.50	1,938,461.50
ADVANCE AUTO PARTS INC	19,129	126.83	2,426,131.07
AMAZON.COM INC	3,106,063	106.21	329,894,951.23
AUTOZONE INC	6,401	2,677.12	17,136,245.12
BATH & BODY WORKS INC	84,151	35.93	3,023,545.43
BEST BUY CO INC	70,326	73.55	5,172,477.30
BURLINGTON STORES INC	21,172	193.59	4,098,687.48
CARMAX INC	49,982	68.88	3,442,760.16
CHEWY INC - CLASS A	31,027	33.48	1,038,783.96
EBAY INC	183,310	43.86	8,039,976.60
ETSY INC	41,138	102.84	4,230,631.92
GENUINE PARTS CO	48,177	167.20	8,055,194.40
HOME DEPOT INC	344,628	301.64	103,953,589.92
LKQ CORP	89,808	57.19	5,136,119.52
LOWE'S COS INC	204,337	211.04	43,123,280.48
MERCADOLIBRE INC	15,305	1,273.62	19,492,754.10
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	21,102	907.00	19,139,514.00
POOL CORP	12,964	350.23	4,540,381.72
ROSS STORES INC	118,258	106.41	12,583,833.78
TJX COMPANIES INC	392,039	78.53	30,786,822.67
TRACTOR SUPPLY COMPANY	36,289	249.97	9,071,161.33
ULTA BEAUTY INC	17,726	547.40	9,703,212.40
COSTCO WHOLESALE CORP	149,574	511.42	76,495,135.08
DOLLAR GENERAL CORP	76,158	222.43	16,939,823.94
DOLLAR TREE INC	75,692	153.46	11,615,694.32
KROGER CO	231,439	48.24	11,164,617.36
SYSCO CORP	171,181	75.50	12,924,165.50

TARGET CORP	155,507	163.94	25,493,817.58
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	255,139	35.50	9,057,434.50
WALMART INC	504,397	152.76	77,051,685.72
ALTRIA GROUP INC	606,088	46.67	28,286,126.96
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	185,783	80.80	15,011,266.40
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	105,095	63.58	6,681,940.10
BUNGE LTD	49,109	95.24	4,677,141.16
CAMPBELL SOUP CO	67,404	53.49	3,605,439.96
COCA-COLA CO/THE	1,389,234	63.95	88,841,514.30
COCA-COLA EUROPACIFIC PARTNE	66,711	62.20	4,149,424.20
CONAGRA BRANDS INC	158,908	37.72	5,994,009.76
CONSTELLATION BRANDS INC-A	56,240	224.38	12,619,131.20
DARLING INGREDIENTS INC	52,560	59.22	3,112,603.20
GENERAL MILLS INC	200,736	87.62	17,588,488.32
HERSHEY CO/THE	49,875	261.00	13,017,375.00
HORMEL FOODS CORP	104,570	39.70	4,151,429.00
JM SMUCKER CO/THE	37,304	151.67	5,657,897.68
KELLOGG CO	84,861	67.62	5,738,300.82
KEURIG DR PEPPER INC	268,712	35.36	9,501,656.32
KRAFT HEINZ CO/THE	252,403	39.18	9,889,149.54
LAMB WESTON HOLDINGS INC	46,449	109.83	5,101,493.67
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	85,069	85.22	7,249,580.18
MOLSON COORS BEVERAGE CO - B	62,806	58.29	3,660,961.74
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	461,515	71.81	33,141,392.15
MONSTER BEVERAGE CORP	264,475	53.70	14,202,307.50
PEPSICO INC	465,849	185.50	86,414,989.50
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	524,294	98.35	51,564,314.90
TYSON FOODS INC-CL A	99,095	60.91	6,035,876.45
CHURCH & DWIGHT CO INC	82,599	91.86	7,587,544.14
CLOROX COMPANY	40,580	165.22	6,704,627.60
COLGATE-PALMOLIVE CO	268,471	77.88	20,908,521.48
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	78,250	253.60	19,844,200.00
KIMBERLY-CLARK CORP	114,207	142.43	16,266,503.01
PROCTER & GAMBLE CO/THE	801,398	156.35	125,298,577.30
ABBOTT LABORATORIES	589,190	110.40	65,046,576.00
ALIGN TECHNOLOGY INC	25,443	363.06	9,237,335.58

AMERISOURCEBERGEN CORP	53,705	167.71	9,006,865.55
BAXTER INTERNATIONAL INC	174,039	45.40	7,901,370.60
BECTON DICKINSON AND CO	95,554	262.02	25,037,059.08
BOSTON SCIENTIFIC CORP	481,873	51.34	24,739,359.82
CARDINAL HEALTH INC	89,557	81.00	7,254,117.00
CENTENE CORP	192,134	67.66	12,999,786.44
COOPER COS INC/THE	16,931	385.49	6,526,731.19
CVS HEALTH CORP	444,660	73.44	32,655,830.40
DAVITA INC	16,659	88.14	1,468,324.26
DENTSPLY SIRONA INC	77,655	41.44	3,218,023.20
DEXCOM INC	130,490	123.83	16,158,576.70
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	208,425	88.79	18,506,055.75
ELEVANCE HEALTH INC	80,788	462.92	37,398,380.96
GE HEALTHCARE TECHNOLOGY	123,457	87.79	10,838,290.03
HCA HEALTHCARE INC	71,708	286.25	20,526,415.00
HENRY SCHEIN INC	47,391	85.07	4,031,552.37
HOLOGIC INC	84,542	85.62	7,238,486.04
HUMANA INC	42,832	501.73	21,490,099.36
IDEXX LABORATORIES INC	27,985	503.61	14,093,525.85
INSULET CORP	23,701	318.77	7,555,167.77
INTUITIVE SURGICAL INC	119,325	300.46	35,852,389.50
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	29,015	232.51	6,746,277.65
MASIMO CORP	16,542	196.06	3,243,224.52
MCKESSON CORP	47,903	361.92	17,337,053.76
MEDTRONIC PLC	449,278	89.69	40,295,743.82
MOLINA HEALTHCARE INC	19,200	283.66	5,446,272.00
NOVOCURE LTD	30,832	63.15	1,947,040.80
QUEST DIAGNOSTICS INC	37,107	146.55	5,438,030.85
RESMED INC	49,382	229.49	11,332,675.18
STERIS PLC	34,015	187.50	6,377,812.50
STRYKER CORP	114,866	302.04	34,694,126.64
TELEFLEX INC	15,114	269.32	4,070,502.48
THE CIGNA GROUP	103,445	256.10	26,492,264.50
UNITEDHEALTH GROUP INC	316,070	488.94	154,539,265.80
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	20,248	140.70	2,848,893.60
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	47,565	186.36	8,864,213.40

ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	72,643	138.14	10,034,904.02
ABBVIE INC	597,920	164.08	98,106,713.60
AGILENT TECHNOLOGIES INC	99,711	138.48	13,807,979.28
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	42,810	204.79	8,767,059.90
AMGEN INC	180,305	244.45	44,075,557.25
AVANTOR INC	217,209	20.15	4,376,761.35
BIO-RAD LABORATORIES-A	8,004	461.80	3,696,247.20
BIO-TECHNE CORP	54,867	84.10	4,614,314.70
BIOGEN INC	48,738	293.03	14,281,696.14
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	63,356	96.16	6,092,312.96
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	718,704	70.54	50,697,380.16
CATALENT INC	56,121	44.94	2,522,077.74
CHARLES RIVER LABORATORIES	18,126	203.83	3,694,622.58
DANAHER CORP	233,803	254.35	59,467,793.05
ELANCO ANIMAL HEALTH INC	148,648	10.17	1,511,750.16
ELI LILLY & CO	273,155	383.35	104,713,969.25
EXACT SCIENCES CORP	56,656	66.21	3,751,193.76
GILEAD SCIENCES INC	423,500	86.70	36,717,450.00
HORIZON THERAPEUTICS PLC	73,767	110.83	8,175,596.61
ILLUMINA INC	53,498	229.07	12,254,786.86
INCYTE CORP	66,688	75.25	5,018,272.00
IQVIA HOLDINGS INC	62,970	202.99	12,782,280.30
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	20,987	144.48	3,032,201.76
JOHNSON & JOHNSON	883,970	163.68	144,688,209.60
MERCK & CO. INC.	857,228	115.94	99,387,014.32
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	7,555	1,574.22	11,893,232.10
MODERNA INC	110,425	138.14	15,254,109.50
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	31,737	103.56	3,286,683.72
PERKINELMER INC	41,516	134.86	5,598,847.76
PFIZER INC	1,898,688	39.91	75,776,638.08
REGENERON PHARMACEUTICALS	36,185	797.04	28,840,892.40
REPLIGEN CORP	17,444	168.20	2,934,080.80
ROYALTY PHARMA PLC- CL A	125,527	35.83	4,497,632.41
SEAGEN INC	48,071	203.27	9,771,392.17
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	360,337	8.35	3,008,813.95
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	132,615	574.30	76,160,794.50

UNITED THERAPEUTICS CORP	15,000	228.29	3,424,350.00
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	86,692	332.84	28,854,565.28
VIATRIS INC	431,866	9.33	4,029,309.78
WATERS CORP	19,356	310.13	6,002,876.28
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	25,323	371.97	9,419,396.31
ZOETIS INC	157,582	176.35	27,789,585.70
BANK OF AMERICA CORP	2,442,971	29.76	72,702,816.96
CITIGROUP INC	655,854	49.03	32,156,521.62
CITIZENS FINANCIAL GROUP	171,073	28.60	4,892,687.80
FIFTH THIRD BANCORP	236,722	27.06	6,405,697.32
FIRST CITIZENS BCSHS -CL A	3,794	1,016.44	3,856,373.36
FIRST HORIZON CORP	173,558	18.32	3,179,582.56
FIRST REPUBLIC BANK/CA	59,659	16.00	954,544.00
HUNTINGTON BANCSHARES INC	505,449	11.20	5,661,028.80
JPMORGAN CHASE & CO	992,086	140.73	139,616,262.78
KEYCORP	306,076	11.13	3,406,625.88
M & T BANK CORP	60,159	124.50	7,489,795.50
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	136,707	124.27	16,988,578.89
REGIONS FINANCIAL CORP	304,015	18.30	5,563,474.50
TRUIST FINANCIAL CORP	450,022	31.82	14,319,700.04
US BANCORP	477,461	32.79	15,655,946.19
WEBSTER FINANCIAL CORP	57,805	38.11	2,202,948.55
WELLS FARGO & CO	1,289,049	41.45	53,431,081.05
ALLY FINANCIAL INC	92,854	26.11	2,424,417.94
AMERICAN EXPRESS CO	214,878	160.59	34,507,258.02
AMERIPRISE FINANCIAL INC	36,365	312.91	11,378,972.15
ANNALY CAPITAL MANAGEMENT IN	147,838	19.46	2,876,927.48
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	138,965	63.30	8,796,484.50
ARES MANAGEMENT CORP - A	51,159	86.85	4,443,159.15
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	260,381	43.85	11,417,706.85
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	440,257	326.05	143,545,794.85
BLACKROCK INC	50,780	674.19	34,235,368.20
BLACKSTONE INC	237,382	88.62	21,036,792.84
BLOCK INC	182,870	64.50	11,795,115.00
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	129,860	96.34	12,510,712.40
CARLYLE GROUP INC/THE	60,998	30.15	1,839,089.70

CBOE GLOBAL MARKETS INC	35,152	139.72	4,911,437.44
CME GROUP INC	121,621	187.22	22,769,883.62
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	41,300	54.75	2,261,175.00
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	93,741	104.49	9,794,997.09
EQUITABLE HOLDINGS INC	136,406	25.89	3,531,551.34
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	12,356	422.20	5,216,703.20
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	201,163	55.86	11,236,965.18
FISERV INC	203,945	117.30	23,922,748.50
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	23,091	216.25	4,993,428.75
FRANKLIN RESOURCES INC	95,796	26.99	2,585,534.04
FUTU HOLDINGS LTD-ADR	20,000	44.14	882,800.00
GLOBAL PAYMENTS INC	91,798	108.24	9,936,215.52
GOLDMAN SACHS GROUP INC	114,537	343.96	39,396,146.52
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	188,891	107.93	20,387,005.63
INVESCO LTD	115,882	16.85	1,952,611.70
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	24,225	158.51	3,839,904.75
KKR & CO INC	191,878	52.49	10,071,676.22
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	26,019	205.39	5,344,042.41
MARKETAXESS HOLDINGS INC	12,374	320.17	3,961,783.58
MASTERCARD INC - A	290,395	374.73	108,819,718.35
MOODY'S CORP	55,753	302.65	16,873,645.45
MORGAN STANLEY	428,579	90.20	38,657,825.80
MSCI INC	27,039	544.61	14,725,709.79
NASDAQ INC	117,506	56.58	6,648,489.48
NORTHERN TRUST CORP	68,340	86.13	5,886,124.20
PAYPAL HOLDINGS INC	366,636	74.29	27,237,388.44
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	66,129	95.53	6,317,303.37
S&P GLOBAL INC	112,516	347.66	39,117,312.56
SCHWAB (CHARLES) CORP	491,353	53.12	26,100,671.36
SEI INVESTMENTS COMPANY	39,270	58.57	2,300,043.90
STATE STREET CORP	126,012	73.47	9,258,101.64
SYNCHRONY FINANCIAL	154,684	29.58	4,575,552.72
T ROWE PRICE GROUP INC	77,974	112.50	8,772,075.00
TOAST INC-CLASS A	71,887	17.68	1,270,962.16
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	37,148	71.33	2,649,766.84
VISA INC-CLASS A SHARES	550,703	232.76	128,181,630.28

AFLAC INC	200,428	66.08	13,244,282.24
ALLSTATE CORP	89,782	115.90	10,405,733.80
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	23,305	120.39	2,805,688.95
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	251,687	51.82	13,042,420.34
AON PLC-CLASS A	69,923	331.58	23,185,068.34
ARCH CAPITAL GROUP LTD	128,199	72.51	9,295,709.49
ARTHUR J GALLAGHER & CO	71,148	207.42	14,757,518.16
ASSURANT INC	18,269	117.20	2,141,126.80
BROWN & BROWN INC	83,573	61.06	5,102,967.38
CHUBB LTD	140,235	200.57	28,126,933.95
CINCINNATI FINANCIAL CORP	51,694	105.56	5,456,818.64
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	9,638	225.35	2,171,923.30
EVEREST RE GROUP LTD	12,726	371.29	4,725,036.54
FIDELITY NATIONAL FINANCIAL	86,645	35.21	3,050,770.45
GLOBE LIFE INC	30,200	107.31	3,240,762.00
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	110,821	69.88	7,744,171.48
LOEWS CORP	65,826	56.63	3,727,726.38
MARKEL CORP	4,594	1,332.51	6,121,550.94
MARSH & MCLENNAN COS	167,389	179.27	30,007,826.03
METLIFE INC	225,726	60.41	13,636,107.66
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	82,864	75.74	6,276,119.36
PROGRESSIVE CORP	197,608	135.40	26,756,123.20
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	124,877	85.87	10,723,187.99
TRAVELERS COS INC/THE	79,176	179.13	14,182,796.88
WILLIS TOWERS WATSON PLC	37,225	240.26	8,943,678.50
WR BERKLEY CORP	70,051	57.88	4,054,551.88
ACCENTURE PLC-CL A	213,063	277.25	59,071,716.75
ADOBE INC	157,239	377.34	59,332,564.26
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	54,596	80.65	4,403,167.40
ANSYS INC	29,425	322.97	9,503,392.25
ASPEN TECHNOLOGY INC	10,737	232.83	2,499,895.71
ATLASSIAN CORP-CL A	51,839	154.81	8,025,195.59
AUTODESK INC	73,004	195.84	14,297,103.36
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B	61,932	42.20	2,613,530.40
BILL HOLDINGS INC	28,947	76.58	2,216,761.26
BLACK KNIGHT INC	51,474	55.54	2,858,865.96

CADENCE DESIGN SYS INC	92,653	212.98	19,733,235.94
CERIDIAN HCM HOLDING INC	46,280	65.82	3,046,149.60
CHECK POINT SOFTWARE TECH	33,201	130.96	4,348,002.96
CLOUDFLARE INC - CLASS A	84,516	62.50	5,282,250.00
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	176,097	59.50	10,477,771.50
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	69,072	130.40	9,006,988.80
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	14,727	136.15	2,005,081.05
DATADOG INC - CLASS A	86,065	65.71	5,655,331.15
DOCUSIGN INC	70,528	50.48	3,560,253.44
DROPBOX INC-CLASS A	105,421	21.50	2,266,551.50
DYNATRACE INC	71,672	42.75	3,063,978.00
EPAM SYSTEMS INC	20,043	280.79	5,627,873.97
FAIR ISAAC CORP	8,140	713.56	5,808,378.40
FORTINET INC	224,468	66.25	14,871,005.00
GARTNER INC	26,705	302.56	8,079,864.80
GEN DIGITAL INC	212,134	17.54	3,720,830.36
GODADDY INC - CLASS A	50,548	76.21	3,852,263.08
HUBSPOT INC	16,061	412.68	6,628,053.48
INTL BUSINESS MACHINES CORP	305,643	125.40	38,327,632.20
INTUIT INC	90,222	442.32	39,906,995.04
MICROSOFT CORP	2,395,596	281.77	675,007,084.92
MONGODB INC	22,594	223.96	5,060,152.24
OKTA INC	53,584	73.15	3,919,669.60
ORACLE CORP	547,001	95.44	52,205,775.44
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	586,176	8.10	4,748,025.60
PALO ALTO NETWORKS INC	102,227	191.95	19,622,472.65
PAYCOM SOFTWARE INC	16,897	298.54	5,044,430.38
PAYLOCITY HOLDING CORP	13,942	192.48	2,683,556.16
PTC INC	36,419	126.09	4,592,071.71
ROPER TECHNOLOGIES INC	35,813	447.76	16,035,628.88
SALESFORCE INC	338,208	194.92	65,923,503.36
SERVICENOW INC	68,438	473.00	32,371,174.00
SNOWFLAKE INC-CLASS A	76,762	142.51	10,939,352.62
SPLUNK INC	53,603	90.00	4,824,270.00
SYNOPSYS INC	51,632	375.67	19,396,593.44
TWILIO INC - A	58,401	55.03	3,213,807.03

TYLER TECHNOLOGIES INC	13,376	372.03	4,976,273.28
UNITY SOFTWARE INC	81,932	28.34	2,321,952.88
VERISIGN INC	32,791	215.64	7,071,051.24
VMWARE INC-CLASS A	73,008	126.24	9,216,529.92
WIX.COM LTD	21,919	88.23	1,934,022.96
WORKDAY INC-CLASS A	68,099	189.09	12,876,839.91
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	76,191	65.80	5,013,367.80
ZSCALER INC	28,648	100.66	2,883,707.68
AMPHENOL CORP-CL A	200,195	77.00	15,415,015.00
APPLE INC	5,381,369	165.33	889,701,736.77
ARISTA NETWORKS INC	82,654	156.56	12,940,310.24
ARROW ELECTRONICS INC	22,422	112.93	2,532,116.46
CDW CORP/DE	47,028	165.94	7,803,826.32
CISCO SYSTEMS INC	1,388,917	47.39	65,820,776.63
COGNEX CORP	56,700	48.72	2,762,424.00
CORNING INC	271,056	33.66	9,123,744.96
DELL TECHNOLOGIES -C	82,035	42.68	3,501,253.80
F5 INC	20,124	133.63	2,689,170.12
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE	420,634	14.34	6,031,891.56
HP INC	342,009	29.47	10,079,005.23
JUNIPER NETWORKS INC	105,432	31.25	3,294,750.00
KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	60,247	146.83	8,846,067.01
MOTOROLA SOLUTIONS INC	56,483	293.40	16,572,112.20
NETAPP INC	71,581	63.30	4,531,077.30
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS	70,258	57.01	4,005,408.58
TE CONNECTIVITY LTD	107,282	128.26	13,759,989.32
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	16,214	425.99	6,907,001.86
TRIMBLE INC	81,451	47.51	3,869,737.01
WESTERN DIGITAL CORP	104,789	32.90	3,447,558.10
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	18,052	288.19	5,202,405.88
AT&T INC	2,411,426	17.53	42,272,297.78
LIBERTY GLOBAL PLC- C	82,999	19.48	1,616,820.52
LIBERTY GLOBAL PLC-A	55,653	18.55	1,032,363.15
T-MOBILE US INC	210,580	145.86	30,715,198.80
VERIZON COMMUNICATIONS INC	1,421,945	37.10	52,754,159.50
AES CORP	236,364	24.16	5,710,554.24

ALLIANT ENERGY CORP	87,688	55.54	4,870,191.52
AMEREN CORPORATION	84,684	90.72	7,682,532.48
AMERICAN ELECTRIC POWER	173,624	94.24	16,362,325.76
AMERICAN WATER WORKS CO INC	65,282	151.51	9,890,875.82
ATMOS ENERGY CORP	49,123	116.22	5,709,075.06
CENTERPOINT ENERGY INC	214,951	30.81	6,622,640.31
CMS ENERGY CORP	100,621	62.26	6,264,663.46
CONSOLIDATED EDISON INC	119,881	99.84	11,968,919.04
CONSTELLATION ENERGY	113,055	77.29	8,738,020.95
DOMINION ENERGY INC	282,251	57.52	16,235,077.52
DTE ENERGY COMPANY	63,693	114.34	7,282,657.62
DUKE ENERGY CORP	260,277	98.90	25,741,395.30
EDISON INTERNATIONAL	131,955	73.67	9,721,124.85
ENTERGY CORP	66,606	109.03	7,262,052.18
ESSENTIAL UTILITIES INC	83,324	43.28	3,606,262.72
EVERGY INC	80,215	63.09	5,060,764.35
EVERSOURCE ENERGY	120,162	79.34	9,533,653.08
EXELON CORP	335,812	43.45	14,591,031.40
FIRSTENERGY CORP	177,948	40.85	7,269,175.80
NEXTERA ENERGY INC	671,900	79.04	53,106,976.00
NISOURCE INC	135,740	28.53	3,872,662.20
NRG ENERGY INC	77,774	35.00	2,722,090.00
P G & E CORP	506,057	17.14	8,673,816.98
PPL CORP	240,681	28.67	6,900,324.27
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	170,815	64.20	10,966,323.00
SEMPRA ENERGY	106,219	157.85	16,766,669.15
SOUTHERN CO/THE	367,855	74.10	27,258,055.50
UGI CORP	77,644	34.43	2,673,282.92
VISTRA CORP	119,689	23.65	2,830,644.85
WEC ENERGY GROUP INC	108,126	97.75	10,569,316.50
XCEL ENERGY INC	185,387	71.03	13,168,038.61
ADVANCED MICRO DEVICES	545,290	87.57	47,751,045.30
ANALOG DEVICES INC	171,959	186.96	32,149,454.64
APPLIED MATERIALS INC	290,460	113.61	32,999,160.60
BROADCOM INC	140,986	634.54	89,461,256.44
ENPHASE ENERGY INC	45,983	224.60	10,327,781.80

	ENTEGRIS INC	53,642	72.94	3,912,647.48	
	FIRST SOLAR INC	32,904	209.90	6,906,549.60	
	INTEL CORP	1,396,217	29.66	41,411,796.22	
	KLA CORP	47,852	372.32	17,816,256.64	
	LAM RESEARCH CORP	46,072	514.38	23,698,515.36	
	MARVELL TECHNOLOGY INC	289,468	38.76	11,219,779.68	
	MICROCHIP TECHNOLOGY INC	185,661	77.27	14,346,025.47	
	MICRON TECHNOLOGY INC	367,703	59.51	21,882,005.53	
	MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	15,407	472.93	7,286,432.51	
	NVIDIA CORP	832,121	270.42	225,022,160.82	
	NXP SEMICONDUCTORS NV	87,535	169.89	14,871,321.15	
	ON SEMICONDUCTOR	147,518	74.38	10,972,388.84	
	QORVO INC	33,116	92.01	3,047,003.16	
	QUALCOMM INC	379,099	117.35	44,487,267.65	
	SKYWORKS SOLUTIONS INC	55,375	106.16	5,878,610.00	
	SOLAREEDGE TECHNOLOGIES INC	19,580	318.45	6,235,251.00	
	TERADYNE INC	52,994	97.60	5,172,214.40	
	TEXAS INSTRUMENTS INC	306,747	175.90	53,956,797.30	
	WOLFSPEED INC	40,925	59.71	2,443,631.75	
	CBRE GROUP INC - A	107,372	71.07	7,630,928.04	
	HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	356,100	4.41	1,570,401.00	
	ZILLOW GROUP INC - C	51,785	44.46	2,302,361.10	
	アメリカドル 小計	114,600,112		12,074,559,948.00 (1,622,096,383,414)	
カナダドル	ARC RESOURCES LTD	192,700	16.46	3,171,842.00	
	CAMECO CORP	142,600	34.59	4,932,534.00	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	373,200	81.81	30,531,492.00	
	CENOVUS ENERGY INC	497,400	24.18	12,027,132.00	
	ENBRIDGE INC	683,100	53.35	36,443,385.00	
	IMPERIAL OIL LTD	75,500	71.96	5,432,980.00	
	KEYERA CORP	76,700	32.06	2,459,002.00	
	PARKLAND CORP	42,600	31.35	1,335,510.00	
	PEMBINA PIPELINE CORP	193,232	44.68	8,633,605.76	
	SUNCOR ENERGY INC	457,400	41.43	18,950,082.00	
	TC ENERGY CORP	342,300	54.89	18,788,847.00	
	TOURMALINE OIL CORP	104,800	60.96	6,388,608.00	

AGNICO EAGLE MINES LTD	165,140	76.02	12,553,942.80
BARRICK GOLD CORP	605,600	25.84	15,648,704.00
CCL INDUSTRIES INC - CL B	50,500	65.35	3,300,175.00
FIRST QUANTUM MINERALS LTD	193,600	31.91	6,177,776.00
FRANCO-NEVADA CORP	66,400	205.74	13,661,136.00
IVANHOE MINES LTD-CL A	193,100	11.79	2,276,649.00
KINROSS GOLD CORP	392,200	6.80	2,666,960.00
LUNDIN MINING CORP	222,100	10.39	2,307,619.00
NUTRIEN LTD	176,559	96.41	17,022,053.19
PAN AMERICAN SILVER CORP	75,100	23.37	1,755,087.00
TECK RESOURCES LTD-CLS B	155,300	61.28	9,516,784.00
WEST FRASER TIMBER CO LTD	18,200	101.15	1,840,930.00
WHEATON PRECIOUS METALS CORP	153,000	66.86	10,229,580.00
CAE INC	97,800	31.00	3,031,800.00
TOROMONT INDUSTRIES LTD	28,300	109.10	3,087,530.00
WSP GLOBAL INC	44,300	178.19	7,893,817.00
GFL ENVIRONMENTAL INC-SUB VT	62,000	47.49	2,944,380.00
RITCHIE BROS AUCTIONEERS	57,700	78.56	4,532,912.00
THOMSON REUTERS CORP	55,032	179.64	9,885,948.48
AIR CANADA	62,200	18.87	1,173,714.00
CANADIAN NATL RAILWAY CO	194,400	168.27	32,711,688.00
CANADIAN PACIFIC KANSAS CITY	314,800	110.06	34,646,888.00
TFI INTERNATIONAL INC	25,900	161.64	4,186,476.00
MAGNA INTERNATIONAL INC	88,900	71.95	6,396,355.00
BRP INC/CA- SUB VOTING	15,700	103.70	1,628,090.00
GILDAN ACTIVEWEAR INC	57,100	44.04	2,514,684.00
RESTAURANT BRANDS INTERN	100,710	94.42	9,509,038.20
QUEBECOR INC -CL B	55,600	34.40	1,912,640.00
CANADIAN TIRE CORP-CLASS A	19,100	183.73	3,509,243.00
DOLLARAMA INC	95,100	84.83	8,067,333.00
ALIMENTATION COUCHE-TARD INC	273,700	67.45	18,461,065.00
EMPIRE CO LTD 'A'	55,300	36.70	2,029,510.00
LOBLAW COMPANIES LTD	56,300	125.74	7,079,162.00
METRO INC/CN	84,000	76.84	6,454,560.00
WESTON (GEORGE) LTD	25,711	181.46	4,665,518.06
SAPUTO INC	95,600	35.36	3,380,416.00

BANK OF MONTREAL	229,200	123.26	28,251,192.00
BANK OF NOVA SCOTIA	403,400	67.65	27,290,010.00
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	308,000	57.34	17,660,720.00
NATIONAL BANK OF CANADA	110,500	99.03	10,942,815.00
ROYAL BANK OF CANADA	467,300	133.47	62,370,531.00
TORONTO-DOMINION BANK	613,300	82.73	50,738,309.00
BROOKFIELD ASSET MGMT-A	113,787	44.27	5,037,350.49
BROOKFIELD CORP	480,650	45.18	21,715,767.00
ELEMENT FLEET MANAGEMENT COR	115,800	17.09	1,979,022.00
IGM FINANCIAL INC	20,700	41.32	855,324.00
NUVEI CORP-SUBORDINATE VTG	17,800	56.22	1,000,716.00
ONEX CORPORATION	24,300	65.18	1,583,874.00
TMX GROUP LTD	19,600	137.00	2,685,200.00
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	7,400	920.00	6,808,000.00
GREAT-WEST LIFECO INC	86,000	37.89	3,258,540.00
IA FINANCIAL CORP INC	34,100	88.61	3,021,601.00
INTACT FINANCIAL CORP	59,500	204.51	12,168,345.00
MANULIFE FINANCIAL CORP	638,500	26.25	16,760,625.00
POWER CORP OF CANADA	188,300	35.85	6,750,555.00
SUN LIFE FINANCIAL INC	201,900	65.31	13,186,089.00
CGI INC	69,100	133.71	9,239,361.00
CONSTELLATION SOFTWARE INC	6,800	2,652.10	18,034,280.00
DESCARTES SYSTEMS GRP/THE	29,200	107.91	3,150,972.00
OPEN TEXT CORP	91,800	50.93	4,675,374.00
SHOPIFY INC - CLASS A	403,000	65.02	26,203,060.00
BCE INC	22,600	64.48	1,457,248.00
ROGERS COMMUNICATIONS INC-B	123,300	64.41	7,941,753.00
TELUS CORP	145,100	28.80	4,178,880.00
ALGONQUIN POWER & UTILITIES	241,500	11.55	2,789,325.00
ALTAGAS LTD	94,600	23.29	2,203,234.00
BROOKFIELD RENEWABLE COR-A	39,350	46.31	1,822,298.50
CANADIAN UTILITIES LTD-A	38,000	39.14	1,487,320.00
EMERA INC	89,100	58.09	5,175,819.00
FORTIS INC	164,000	59.69	9,789,160.00
HYDRO ONE LTD	110,100	39.94	4,397,394.00
NORTHLAND POWER INC	79,600	33.77	2,688,092.00

	FIRSTSERVICE CORP	13,900	197.19	2,740,941.00
	カナダドル 小計	13,514,671		829,794,280.48 (82,381,976,166)
オーストラリア ドル	AMPOL LTD	82,331	30.44	2,506,155.64
	SANTOS LTD	1,045,835	7.10	7,425,428.50
	WASHINGTON H. SOUL PATTINSON	64,847	31.58	2,047,868.26
	WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	640,088	33.54	21,468,551.52
	BHP GROUP LTD	1,711,968	44.17	75,617,626.56
	BLUESCOPE STEEL LTD	157,082	20.64	3,242,172.48
	FORTESCUE METALS GROUP LTD	574,706	20.76	11,930,896.56
	IGO LTD	231,962	13.97	3,240,509.14
	JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI	147,510	33.20	4,897,332.00
	MINERAL RESOURCES LTD	62,759	80.36	5,043,313.24
	NEWCREST MINING LTD	294,637	28.63	8,435,457.31
	NORTHERN STAR RESOURCES LTD	369,774	13.59	5,025,228.66
	ORICA LTD	158,310	16.15	2,556,706.50
	PILBARA MINERALS LTD	924,776	4.23	3,911,802.48
	RIO TINTO LTD	125,567	113.18	14,211,673.06
	SOUTH32 LTD	1,507,938	4.12	6,212,704.56
	REECE LTD	81,800	18.17	1,486,306.00
	BRAMBLES LTD	460,976	14.18	6,536,639.68
	COMPUTERSHARE LTD	169,145	22.86	3,866,654.70
	AURIZON HOLDINGS LTD	607,049	3.49	2,118,601.01
	QANTAS AIRWAYS LTD	318,258	6.61	2,103,685.38
	TRANSURBAN GROUP	1,064,099	14.93	15,886,998.07
	ARISTOCRAT LEISURE LTD	196,842	37.97	7,474,090.74
	IDP EDUCATION LTD	66,233	28.81	1,908,172.73
	LOTTERY CORP LTD/THE	820,014	5.04	4,132,870.56
	REA GROUP LTD	16,523	140.02	2,313,550.46
	SEEK LTD	111,070	24.34	2,703,443.80
	WESFARMERS LTD	385,211	52.39	20,181,204.29
	COLES GROUP LTD	465,135	18.34	8,530,575.90
	ENDEAVOUR GROUP LTD/AUSTRALI	449,953	6.87	3,091,177.11
WOOLWORTHS GROUP LTD	415,153	39.00	16,190,967.00	
TREASURY WINE ESTATES LTD	245,838	14.04	3,451,565.52	
COCHLEAR LTD	23,404	251.54	5,887,042.16	

	RAMSAY HEALTH CARE LTD	66,537	66.75	4,441,344.75
	SONIC HEALTHCARE LTD	163,646	36.37	5,951,805.02
	CSL LTD	162,692	304.34	49,513,683.28
	ANZ GROUP HOLDINGS LTD	1,007,785	24.22	24,408,552.70
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	572,179	100.11	57,280,839.69
	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	1,062,674	28.79	30,594,384.46
	WESTPAC BANKING CORP	1,181,646	22.25	26,291,623.50
	ASX LTD	70,918	69.10	4,900,433.80
	MACQUARIE GROUP LTD	123,788	181.45	22,461,332.60
	INSURANCE AUSTRALIA GROUP	762,528	4.96	3,782,138.88
	MEDIBANK PRIVATE LTD	936,375	3.59	3,361,586.25
	QBE INSURANCE GROUP LTD	488,602	15.13	7,392,548.26
	SUNCORP GROUP LTD	404,738	12.40	5,018,751.20
	WISETECH GLOBAL LTD	55,637	69.38	3,860,095.06
	XERO LTD	42,700	92.37	3,944,199.00
	TELSTRA GROUP LTD	1,329,461	4.30	5,716,682.30
	APA GROUP	397,094	10.58	4,201,254.52
	ORIGIN ENERGY LTD	540,177	8.35	4,510,477.95
	LENLEASE GROUP	244,789	7.53	1,843,261.17
	オーストラリアドル 小計	23,610,759		555,111,965.97 (49,948,974,697)
イギリスポンド	BP PLC	6,126,750	5.33	32,710,718.25
	SHELL PLC	2,385,189	24.61	58,711,427.23
	ANGLO AMERICAN PLC	431,835	25.12	10,847,695.20
	ANTOFAGASTA PLC	124,065	15.17	1,882,066.05
	CRODA INTERNATIONAL PLC	45,330	70.96	3,216,616.80
	GLENORE PLC	3,486,306	4.86	16,955,649.23
	JOHNSON MATTHEY PLC	58,854	19.56	1,151,478.51
	MONDI PLC	161,979	12.81	2,075,760.88
	RIO TINTO PLC	381,068	51.41	19,590,705.88
	ASSTEAD GROUP PLC	151,489	46.69	7,073,021.41
	BAE SYSTEMS PLC	1,047,026	10.22	10,700,605.72
	BUNZL PLC	111,508	32.25	3,596,133.00
	DCC PLC	30,399	48.33	1,469,183.67
	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	2,934,768	1.53	4,507,803.64
	SMITHS GROUP PLC	113,243	16.71	1,892,856.74

SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	24,603	116.20	2,858,868.60
EXPERIAN PLC	311,703	28.40	8,852,365.20
INTERTEK GROUP PLC	55,231	41.41	2,287,115.71
RELX PLC	646,773	27.19	17,585,757.87
RENTOKIL INITIAL PLC	885,676	6.14	5,441,593.34
BARRATT DEVELOPMENTS PLC	378,223	4.78	1,809,797.05
BERKELEY GROUP HOLDINGS/THE	32,323	43.43	1,403,787.89
BURBERRY GROUP PLC	126,278	26.34	3,326,162.52
PERSIMMON PLC	103,740	12.51	1,297,787.40
TAYLOR WIMPEY PLC	1,180,533	1.21	1,433,757.32
COMPASS GROUP PLC	596,590	20.74	12,373,276.60
ENTAIN PLC	198,717	14.12	2,805,884.04
INTERCONTINENTAL HOTELS GROU	57,197	55.56	3,177,865.32
PEARSON PLC	194,698	8.51	1,657,269.37
WHITBREAD PLC	65,187	31.26	2,037,745.62
AUTO TRADER GROUP PLC	333,922	6.34	2,117,733.32
INFORMA PLC	468,909	7.12	3,342,383.35
WPP PLC	357,177	9.58	3,421,755.66
JD SPORTS FASHION PLC	969,434	1.67	1,625,256.10
KINGFISHER PLC	726,268	2.57	1,868,687.56
NEXT PLC	41,419	68.72	2,846,313.68
OCADO GROUP PLC	164,438	5.05	831,727.40
SAINSBURY (J) PLC	620,861	2.80	1,741,515.10
TESCO PLC	2,502,282	2.78	6,958,846.24
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	119,280	20.70	2,469,096.00
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	720,727	29.22	21,059,642.94
COCA-COLA HBC AG-DI	61,536	24.20	1,489,171.20
DIAGEO PLC	769,954	37.43	28,823,227.99
IMPERIAL BRANDS PLC	294,866	19.50	5,749,887.00
HALEON PLC	1,723,187	3.50	6,044,939.99
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	242,516	64.78	15,710,186.48
UNILEVER PLC	857,936	43.88	37,646,231.68
SMITH & NEPHEW PLC	282,738	12.74	3,603,495.81
ASTRAZENECA PLC	524,161	121.64	63,758,944.04
GSK PLC	1,376,865	14.74	20,294,990.10
HIKMA PHARMACEUTICALS PLC	54,192	18.44	999,300.48

	BARCLAYS PLC	5,403,921	1.54	8,332,846.18
	HSBC HOLDINGS PLC	6,756,737	5.73	38,736,373.22
	LLOYDS BANKING GROUP PLC	22,846,414	0.48	11,174,181.08
	NATWEST GROUP PLC	1,818,709	2.74	4,986,900.07
	STANDARD CHARTERED PLC	805,585	6.32	5,094,519.54
	3I GROUP PLC	319,724	17.22	5,507,245.90
	ABRDN PLC	590,816	2.06	1,218,262.59
	HARGREAVES LANSDOWN PLC	123,322	7.98	984,109.56
	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	128,078	80.32	10,287,224.96
	M&G PLC	725,660	2.02	1,468,010.18
	SCHRODERS PLC	321,906	4.81	1,549,655.48
	ST JAMES' S PLACE PLC	199,717	12.25	2,447,531.83
	ADMIRAL GROUP PLC	63,019	22.62	1,425,489.78
	AVIVA PLC	934,484	4.21	3,939,784.54
	LEGAL & GENERAL GROUP PLC	2,050,970	2.54	5,225,871.56
	PHOENIX GROUP HOLDINGS PLC	293,906	5.76	1,692,898.56
	PRUDENTIAL PLC	931,229	11.44	10,657,915.90
	SAGE GROUP PLC/THE	358,305	8.04	2,882,205.42
	HALMA PLC	121,077	22.62	2,738,761.74
	BT GROUP PLC	2,429,600	1.53	3,725,791.60
	VODAFONE GROUP PLC	8,932,193	0.89	8,010,390.68
	NATIONAL GRID PLC	1,241,019	11.39	14,135,206.41
	SEVERN TRENT PLC	83,766	29.20	2,445,967.20
	SSE PLC	377,095	18.39	6,934,777.05
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	232,410	10.81	2,513,514.15
	イギリスポンド 小計	93,749,611		635,249,523.36 (106,715,567,429)
スイスフラン	CLARIANT AG-REG	60,430	14.76	891,946.80
	EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	2,396	801.00	1,919,196.00
	GIVAUDAN-REG	3,166	3,183.00	10,077,378.00
	HOLCIM LTD	187,907	59.54	11,187,982.78
	SIG GROUP AG	103,650	24.60	2,549,790.00
	SIKA AG-REG	49,378	248.50	12,270,433.00
	ABB LTD-REG	530,275	31.67	16,793,809.25
	GEBERIT AG-REG	11,828	497.10	5,879,698.80
	SCHINDLER HOLDING AG-REG	7,216	193.00	1,392,688.00

SCHINDLER HOLDING-PART CERT	14,965	200.40	2,998,986.00	
VAT GROUP AG	8,759	311.40	2,727,552.60	
ADECCO GROUP AG-REG	55,553	30.64	1,702,143.92	
SGS SA-REG	56,050	84.80	4,753,040.00	
KUEHNE + NAGEL INTL AG-REG	17,625	269.70	4,753,462.50	
CIE FINANCIERE RICHEMO-A REG	176,258	151.75	26,747,151.50	
SWATCH GROUP AG/THE-BR	9,553	306.20	2,925,128.60	
SWATCH GROUP AG/THE-REG	17,907	56.50	1,011,745.50	
BARRY CALLEBAUT AG-REG	1,298	1,908.00	2,476,584.00	
CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC	350	11,180.00	3,913,000.00	
CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-REG	37	112,000.00	4,144,000.00	
NESTLE SA-REG	930,156	114.66	106,651,686.96	
ALCON INC	170,295	65.62	11,174,757.90	
SONOVA HOLDING AG-REG	17,404	290.50	5,055,862.00	
STRAUMANN HOLDING AG-REG	36,777	138.30	5,086,259.10	
BACHEM HOLDING AG	12,632	96.55	1,219,619.60	
LONZA GROUP AG-REG	25,176	578.60	14,566,833.60	
NOVARTIS AG-REG	731,400	89.51	65,467,614.00	
ROCHE HOLDING AG-BR	9,828	302.40	2,971,987.20	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	236,786	280.75	66,477,669.50	
BANQUE CANTONALE VAUDOIS-REG	9,251	93.20	862,193.20	
CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	1,198,227	0.79	952,590.46	
JULIUS BAER GROUP LTD	74,047	64.18	4,752,336.46	
PARTNERS GROUP HOLDING AG	7,700	863.20	6,646,640.00	
UBS GROUP AG-REG	1,132,045	18.19	20,597,558.77	
BALOISE HOLDING AG - REG	15,786	149.30	2,356,849.80	
SWISS LIFE HOLDING AG-REG	10,419	594.20	6,190,969.80	
SWISS RE AG	103,477	89.78	9,290,165.06	
ZURICH INSURANCE GROUP AG	50,783	433.20	21,999,195.60	
TEMENOS AG - REG	22,921	64.90	1,487,572.90	
LOGITECH INTERNATIONAL-REG	55,125	50.90	2,805,862.50	
SWISSCOM AG-REG	8,956	605.00	5,418,380.00	
BKW AG	6,450	153.60	990,720.00	
SWISS PRIME SITE-REG	28,756	79.80	2,294,728.80	
スイスフラン 小計	6,208,998		486,433,770.46 (73,689,851,886)	

香港ドル	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	883,868	51.00	45,077,268.00	
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	451,500	82.05	37,045,575.00	
	XINYI GLASS HOLDINGS LTD	656,000	14.70	9,643,200.00	
	MTR CORP	552,000	38.30	21,141,600.00	
	SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	352,000	17.72	6,237,440.00	
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	767,000	56.75	43,527,250.00	
	SANDS CHINA LTD	775,600	29.10	22,569,960.00	
	BUDWEISER BREWING CO APAC LT	562,000	23.20	13,038,400.00	
	WH GROUP LTD	2,846,000	4.55	12,949,300.00	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	1,321,000	24.80	32,760,800.00	
	HANG SENG BANK LTD	249,300	113.80	28,370,340.00	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	408,900	330.00	134,937,000.00	
	AIA GROUP LTD	4,007,400	82.45	330,410,130.00	
	HKT TRUST AND HKT LTD-SS	1,165,000	10.14	11,813,100.00	
	CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	253,000	43.90	11,106,700.00	
	CLP HOLDINGS LTD	546,000	58.00	31,668,000.00	
	HONG KONG & CHINA GAS	3,603,348	6.86	24,718,967.28	
	POWER ASSETS HOLDINGS LTD	514,500	43.50	22,380,750.00	
	CK ASSET HOLDINGS LTD	652,868	45.70	29,836,067.60	
	ESR GROUP LTD	632,800	12.56	7,947,968.00	
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	724,000	14.18	10,266,320.00	
	HENDERSON LAND DEVELOPMENT	559,641	26.65	14,914,432.65	
	NEW WORLD DEVELOPMENT	552,250	20.10	11,100,225.00	
	SINO LAND CO	1,247,400	10.56	13,172,544.00	
SUN HUNG KAI PROPERTIES	477,500	107.60	51,379,000.00		
SWIRE PACIFIC LTD - CL A	145,000	58.25	8,446,250.00		
SWIRE PROPERTIES LTD	500,800	20.20	10,116,160.00		
WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	534,000	44.20	23,602,800.00		
	香港ドル 小計	25,940,675		1,020,177,547.53 (17,455,237,838)	
シンガポールド ル	JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	30,200	33.81	1,021,062.00	
	KEPPEL CORP LTD	477,500	6.41	3,060,775.00	
	SEMBCORP MARINE LTD	15,794,803	0.12	1,911,171.16	
	SINGAPORE TECH ENGINEERING	529,600	3.70	1,959,520.00	
	SINGAPORE AIRLINES LTD	461,640	5.87	2,709,826.80	
	GENTING SINGAPORE LTD	1,914,500	1.17	2,239,965.00	

	WILMAR INTERNATIONAL LTD	670,600	4.13	2,769,578.00	
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	614,700	32.87	20,205,189.00	
	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	1,152,500	12.82	14,775,050.00	
	UNITED OVERSEAS BANK LTD	407,400	29.58	12,050,892.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	303,500	9.57	2,904,495.00	
	VENTURE CORP LTD	76,900	17.43	1,340,367.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	2,888,260	2.54	7,336,180.40	
	CAPITALAND INVESTMENT LTD/SI	802,000	3.84	3,079,680.00	
	CITY DEVELOPMENTS LTD	118,100	7.46	881,026.00	
	UOL GROUP LTD	194,000	7.12	1,381,280.00	
	シンガポールドル 小計	26,436,203		79,626,057.36 (8,030,287,884)	
ニュージーランドドル	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	418,085	8.75	3,658,243.75	
	EBOS GROUP LTD	54,700	45.70	2,499,790.00	
	FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	205,994	27.55	5,675,134.70	
	SPARK NEW ZEALAND LTD	630,447	5.11	3,224,736.40	
	MERCURY NZ LTD	216,705	6.26	1,356,573.30	
	MERIDIAN ENERGY LTD	445,023	5.40	2,403,124.20	
	ニュージーランドドル 小計	1,970,954		18,817,602.35 (1,560,731,938)	
スウェーデンクローネ	BOLIDEN AB	89,974	394.50	35,494,743.00	
	HOLMEN AB-B SHARES	33,017	377.60	12,467,219.20	
	SVENSKA CELLULOSA AB SCA-B	189,562	130.75	24,785,231.50	
	ALFA LAVAL AB	92,471	370.00	34,214,270.00	
	ASSA ABLOY AB-B	348,981	243.40	84,941,975.40	
	ATLAS COPCO AB-A SHS	886,563	131.00	116,139,753.00	
	ATLAS COPCO AB-B SHS	536,895	118.05	63,380,454.75	
	EPIROC AB-A	235,563	211.40	49,798,018.20	
	EPIROC AB-B	132,310	182.50	24,146,575.00	
	HUSQVARNA AB-B SHS	159,232	88.82	14,142,986.24	
	INDUTRADE AB	83,800	226.30	18,963,940.00	
	INVESTMENT AB LATOUR-B SHS	58,459	209.90	12,270,544.10	
	LIFCO AB-B SHS	71,700	231.80	16,620,060.00	
	NIBE INDUSTRIER AB-B SHS	495,296	123.05	60,946,172.80	
	SANDVIK AB	370,537	217.80	80,702,958.60	
	SKANSKA AB-B SHS	104,733	161.25	16,888,196.25	

	SKF AB-B SHARES	139,662	197.90	27,639,109.80	
	VOLVO AB-A SHS	62,474	221.60	13,844,238.40	
	VOLVO AB-B SHS	515,139	214.60	110,548,829.40	
	SECURITAS AB-B SHS	156,813	90.98	14,266,846.74	
	VOLVO CAR AB-B	207,500	39.47	8,190,025.00	
	ELECTROLUX AB-B	84,165	134.90	11,353,858.50	
	EVOLUTION AB	63,418	1,410.80	89,470,114.40	
	EMBRACER GROUP AB	230,400	47.03	10,836,864.00	
	HENNES & MAURITZ AB-B SHS	260,961	154.96	40,438,516.56	
	ESSITY AKTIEBOLAG-B	211,829	303.40	64,268,918.60	
	GETINGE AB-B SHS	85,916	268.70	23,085,629.20	
	SWEDISH ORPHAN BIOVITRUM AB	60,727	263.80	16,019,782.60	
	NORDEA BANK ABP	1,127,309	118.58	133,676,301.22	
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A	525,384	115.60	60,734,390.40	
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	515,326	96.16	49,553,748.16	
	SWEDBANK AB - A SHARES	294,827	185.90	54,808,339.30	
	EQT AB	117,771	210.60	24,802,572.60	
	INDUSTRIVARDEN AB-A SHS	44,871	292.80	13,138,228.80	
	INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	53,600	292.80	15,694,080.00	
	INVESTOR AB-A SHS	178,300	222.70	39,707,410.00	
	INVESTOR AB-B SHS	617,963	216.50	133,788,989.50	
	KINNEVIK AB - B	80,928	164.35	13,300,516.80	
	LUNDBERGS AB-B SHS	24,225	482.10	11,678,872.50	
	ERICSSON LM-B SHS	950,219	55.16	52,414,080.04	
	HEXAGON AB-B SHS	673,784	116.95	78,799,038.80	
	TELE2 AB-B SHS	198,238	102.20	20,259,923.60	
	TELIA CO AB	910,648	26.73	24,341,621.04	
	FASTIGHETS AB BALDER-B SHRS	147,348	47.11	6,941,564.28	
	SAGAX AB-B	64,700	248.50	16,077,950.00	
	スウェーデンクローネ 小計	12,493,538		1,845,583,458.28 (24,232,510,807)	
ノルウェークローネ	AKER BP ASA	103,871	253.20	26,300,137.20	
	EQUINOR ASA	327,567	305.45	100,055,340.15	
	NORSK HYDRO ASA	434,804	81.02	35,227,820.08	
	YARA INTERNATIONAL ASA	61,095	456.20	27,871,539.00	
	KONGSBERG GRUPPEN ASA	32,500	472.20	15,346,500.00	

	ADEVINTA ASA	106,857	80.15	8,564,588.55	
	MOWI ASA	135,763	199.45	27,077,930.35	
	ORKLA ASA	250,892	75.50	18,942,346.00	
	SALMAR ASA	25,891	469.50	12,155,824.50	
	DNB BANK ASA	315,870	200.90	63,458,283.00	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	69,251	182.30	12,624,457.30	
	TELENOR ASA	211,605	129.65	27,434,588.25	
	ノルウェークローネ 小計	2,075,966		375,059,354.38 (4,793,258,548)	
デンマーククローネ	CHR HANSEN HOLDING A/S	33,357	555.60	18,533,149.20	
	NOVOZYMES A/S-B SHARES	71,863	368.90	26,510,260.70	
	ROCKWOOL A/S-B SHS	3,501	1,640.50	5,743,390.50	
	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	341,626	188.80	64,498,988.80	
	AP MOLLER-MAERSK A/S-A	1,039	12,540.00	13,029,060.00	
	AP MOLLER-MAERSK A/S-B	1,814	12,700.00	23,037,800.00	
	DSV A/S	63,994	1,261.00	80,696,434.00	
	PANDORA A/S	30,806	646.40	19,912,998.40	
	CARLSBERG AS-B	34,731	1,116.50	38,777,161.50	
	COLOPLAST-B	39,767	970.60	38,597,850.20	
	DEMANT A/S	34,228	282.80	9,679,678.40	
	GENMAB A/S	22,246	2,804.00	62,377,784.00	
	NOVO NORDISK A/S-B	559,792	1,153.40	645,664,092.80	
	DANSKE BANK A/S	221,483	148.10	32,801,632.30	
	TRYG A/S	114,270	158.80	18,146,076.00	
	ORSTED A/S	60,759	600.20	36,467,551.80	
	デンマーククローネ 小計	1,635,276		1,134,473,908.60 (22,632,754,476)	
イスラエルシエケル	ICL GROUP LTD	211,785	22.63	4,792,694.55	
	ELBIT SYSTEMS LTD	10,169	651.10	6,621,035.90	
	BANK HAPOALIM BM	445,216	30.07	13,387,645.12	
	BANK LEUMI LE-ISRAEL	520,979	27.67	14,415,488.93	
	FIRST INTL BANK ISRAEL	24,000	129.40	3,105,600.00	
	ISRAEL DISCOUNT BANK-A	403,741	17.35	7,004,906.35	
	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	48,267	115.90	5,594,145.30	
	NICE LTD	22,115	762.60	16,864,899.00	
	BEZEQ THE ISRAELI TELECOM CO	572,400	4.87	2,787,588.00	

	TOWER SEMICONDUCTOR LTD	35,700	164.50	5,872,650.00	
	AZRIELI GROUP LTD	14,806	208.00	3,079,648.00	
	イスラエルシエケル 小計	2,309,178		83,526,301.15 (3,070,819,403)	
ユーロ	ENI SPA	846,219	13.81	11,693,054.14	
	GALP ENERGIA SGPS SA	151,355	11.00	1,664,905.00	
	NESTE OYJ	144,923	44.10	6,391,104.30	
	OMV AG	55,701	42.79	2,383,445.79	
	REPSOL SA	480,018	13.61	6,535,445.07	
	TENARIS SA	169,211	13.33	2,256,428.68	
	TOTALENERGIES SE	840,319	58.21	48,914,968.99	
	AIR LIQUIDE SA	176,925	163.28	28,888,314.00	
	AKZO NOBEL N. V.	58,755	76.22	4,478,306.10	
	ARCELORMITTAL	172,493	25.34	4,371,835.08	
	ARKEMA	19,014	89.72	1,705,936.08	
	BASF SE	311,075	50.24	15,628,408.00	
	COVESTRO AG	64,321	37.14	2,388,881.94	
	CRH PLC	251,302	45.26	11,373,928.52	
	DSM-FIRMENICH AG	59,131	120.72	7,138,294.32	
	EVONIK INDUSTRIES AG	76,974	19.76	1,521,006.24	
	HEIDELBERGCEMENT AG	47,261	69.76	3,296,927.36	
	OCI NV	34,955	25.83	902,887.65	
	SMURFIT KAPPA GROUP PLC	81,855	33.01	2,702,033.55	
	SOLVAY SA	24,153	108.75	2,626,638.75	
	STORA ENSO OYJ-R SHS	184,408	11.23	2,070,901.84	
	SYMRISE AG	47,263	107.95	5,102,040.85	
	UMICORE	77,865	29.53	2,299,353.45	
	UPM-KYMMENE OYJ	175,063	29.93	5,239,635.59	
	VOESTALPINE AG	39,061	30.86	1,205,422.46	
	ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	80,655	31.82	2,566,442.10	
	AIRBUS SE	200,012	128.24	25,649,538.88	
	ALSTOM	114,969	21.67	2,491,378.23	
	BOUYGUES SA	69,916	32.48	2,270,871.68	
	BRENNTAG SE	49,586	75.50	3,743,743.00	
	CNH INDUSTRIAL NV	357,627	12.84	4,593,718.81	
	COMPAGNIE DE SAINT GOBAIN	168,378	51.18	8,617,586.04	

DAIMLER TRUCK HOLDING AG	147,911	29.96	4,431,413.56
DASSAULT AVIATION SA	9,266	178.00	1,649,348.00
EIFFAGE	27,982	105.25	2,945,105.50
FERROVIAL SA	157,922	28.17	4,448,662.74
GEA GROUP AG	52,112	43.43	2,263,224.16
IMCD NV	18,078	146.55	2,649,330.90
KINGSPAN GROUP PLC	51,132	60.74	3,105,757.68
KNORR-BREMSE AG	25,881	62.14	1,608,245.34
KONE OYJ-B	115,873	49.22	5,703,269.06
LEGRAND SA	92,909	84.24	7,826,654.16
METSO OUTOTEC OYJ	226,750	10.47	2,374,072.50
MTU AERO ENGINES AG	17,773	243.30	4,324,170.90
PRYSMIAN SPA	81,681	37.32	3,048,334.92
RATIONAL AG	2,060	648.50	1,335,910.00
RHEINMETALL AG	14,260	273.90	3,905,814.00
SAFRAN SA	115,627	142.42	16,467,597.34
SCHNEIDER ELECTRIC SE	183,501	153.24	28,119,693.24
SIEMENS AG-REG	258,652	145.66	37,675,250.32
SIEMENS ENERGY AG	176,654	21.00	3,709,734.00
THALES SA	36,648	141.15	5,172,865.20
VINCI SA	181,964	111.08	20,212,561.12
WARTSILA OYJ ABP	161,062	8.93	1,438,927.90
BUREAU VERITAS SA	94,880	26.52	2,516,217.60
RANDSTAD NV	40,342	51.56	2,080,033.52
TELEPERFORMANCE	19,579	206.40	4,041,105.60
WOLTERS KLUWER	87,049	122.40	10,654,797.60
ADP	10,260	137.10	1,406,646.00
AENA SME SA	24,220	154.50	3,741,990.00
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	227,150	9.79	2,223,798.50
DEUTSCHE POST AG-REG	335,930	43.69	14,676,781.70
GETLINK SE	162,686	16.53	2,690,013.01
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	113,502	101.16	11,481,862.32
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PRF	18,227	95.10	1,733,387.70
CONTINENTAL AG	34,400	65.36	2,248,384.00
DR ING HC F PORSCHE AG	38,470	115.05	4,425,973.50
FERRARI NV	41,289	254.50	10,508,050.50

MERCEDES-BENZ GROUP AG	270,759	69.89	18,923,346.51
MICHELIN (CGDE)	231,927	28.35	6,575,130.45
PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PRF	54,611	50.92	2,780,792.12
RENAULT SA	69,801	33.10	2,310,762.10
STELLANTIS NV	763,345	14.93	11,402,847.61
VALEO	72,083	18.34	1,322,362.63
VOLKSWAGEN AG	8,950	151.30	1,354,135.00
VOLKSWAGEN AG-PREF	63,649	122.00	7,765,178.00
ADIDAS AG	56,468	161.36	9,111,676.48
HERMES INTERNATIONAL	10,692	2,014.00	21,533,688.00
KERING	25,304	584.80	14,797,779.20
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	93,584	902.00	84,412,768.00
MONCLER SPA	70,646	67.68	4,781,321.28
PUMA SE	32,556	56.60	1,842,669.60
SEB SA	9,694	100.40	973,277.60
ACCOR SA	57,043	31.52	1,797,995.36
AMADEUS IT GROUP SA	154,871	63.00	9,756,873.00
DELIVERY HERO SE	54,469	33.40	1,819,264.60
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC-DI	57,568	178.00	10,247,104.00
JUST EAT TAKEAWAY	57,881	15.33	887,431.49
LA FRANCAISE DES JEUX SAEM	37,870	38.88	1,472,385.60
SODEXO SA	32,194	97.80	3,148,573.20
BOLLORE SE	271,925	6.10	1,660,102.12
PUBLICIS GROUPE	75,307	75.50	5,685,678.50
SCOUT24 SE	27,257	55.82	1,521,485.74
UNIVERSAL MUSIC GROUP NV	248,437	20.91	5,194,817.67
VIVENDI SE	236,529	9.82	2,323,187.83
D' IETEREN GROUP	8,226	171.70	1,412,404.20
INDUSTRIA DE DISENO TEXTIL	372,239	31.32	11,658,525.48
PROSUS NV	271,137	67.05	18,179,735.85
ZALANDO SE	72,249	36.64	2,647,203.36
CARREFOUR SA	197,337	18.43	3,637,907.59
HELLOFRESH SE	45,738	24.95	1,141,163.10
JERONIMO MARTINS	95,613	21.86	2,090,100.18
KESKO OYJ-B SHS	93,457	20.70	1,934,559.90
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N	355,206	31.58	11,219,181.51

ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	293,942	59.82	17,583,610.44
DANONE	217,799	60.11	13,091,897.89
DAVIDE CAMPARI-MILANO NV	156,074	11.79	1,840,112.46
HEINEKEN HOLDING NV	38,117	86.20	3,285,685.40
HEINEKEN NV	88,926	103.25	9,181,609.50
JDE PEET' S NV	35,400	27.76	982,704.00
KERRY GROUP PLC-A	52,682	98.56	5,192,337.92
PERNOD RICARD SA	69,894	216.60	15,139,040.40
REMY COINTREAU	6,746	177.55	1,197,752.30
BEIERSDORF AG	33,411	125.30	4,186,398.30
HENKEL AG & CO KGAA	34,620	68.08	2,356,929.60
HENKEL AG & CO KGAA VOR-PREF	64,021	74.26	4,754,199.46
L' OREAL	81,720	437.20	35,727,984.00
AMPLIFON SPA	42,891	33.56	1,439,421.96
BIOMERIEUX	13,869	97.58	1,353,337.02
CARL ZEISS MEDITEC AG - BR	15,246	124.45	1,897,364.70
DIASORIN SPA	9,103	99.36	904,474.08
ESSILORLUXOTTICA	98,203	184.78	18,145,950.34
FRESENIUS MEDICAL CARE AG &	67,833	42.31	2,870,014.23
FRESENIUS SE & CO KGAA	148,916	26.08	3,883,729.28
KONINKLIJKE PHILIPS NV	315,514	19.72	6,223,829.16
SIEMENS HEALTHINEERS AG	92,542	57.84	5,352,629.28
ARGENX SE	18,640	352.70	6,574,328.00
BAYER AG-REG	332,422	60.43	20,088,261.46
EUROFINS SCIENTIFIC	44,948	61.00	2,741,828.00
GRIFOLS SA	82,564	9.36	772,799.04
IPSEN	13,860	107.20	1,485,792.00
MERCK KGAA	44,683	165.60	7,399,504.80
ORION OYJ-CLASS B	34,824	46.08	1,604,689.92
QIAGEN N. V.	73,322	41.00	3,006,202.00
RECORDATI INDUSTRIA CHIMICA	32,103	41.38	1,328,422.14
SANOFI	385,873	102.82	39,675,461.86
SARTORIUS AG-VORZUG	8,436	360.70	3,042,865.20
SARTORIUS STEDIM BIOTECH	10,076	260.80	2,627,820.80
UCB SA	42,461	87.86	3,730,623.46
ABN AMRO BANK NV-CVA	133,234	14.74	1,963,869.16

AIB GROUP PLC	297,214	3.93	1,170,428.73
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	2,045,453	6.81	13,937,716.74
BANCO SANTANDER SA	5,697,822	3.54	20,178,836.61
BANK OF IRELAND GROUP PLC	351,816	9.65	3,397,838.92
BNP PARIBAS	376,464	59.14	22,264,080.96
CAIXABANK SA	1,457,948	3.55	5,181,547.19
COMMERZBANK AG	350,612	10.64	3,730,511.68
CREDIT AGRICOLE SA	418,393	10.97	4,592,281.56
ERSTE GROUP BANK AG	110,379	32.76	3,616,016.04
FINECOBANK SPA	218,566	14.19	3,101,451.54
ING GROEP NV	1,265,902	11.82	14,968,025.24
INTESA SANPAOLO	5,457,895	2.50	13,682,942.76
KBC GROUP NV	86,970	65.70	5,713,929.00
MEDIOBANCA SPA	181,481	9.78	1,775,973.06
SOCIETE GENERALE SA	281,872	22.31	6,289,973.68
UNICREDIT SPA	653,147	18.86	12,320,965.00
ADYEN NV	7,360	1,446.40	10,645,504.00
AMUNDI SA	21,837	59.20	1,292,750.40
DEUTSCHE BANK AG-REGISTERED	724,419	9.89	7,169,574.84
DEUTSCHE BOERSE AG	64,617	182.95	11,821,680.15
EDENRED	81,610	58.00	4,733,380.00
EURAZEO SE	11,669	66.50	775,988.50
EURONEXT NV	28,504	71.95	2,050,862.80
EXOR NV	35,414	75.50	2,673,757.00
GROUPE BRUXELLES LAMBERT NV	32,086	80.52	2,583,564.72
NEXI SPA	224,714	7.64	1,718,163.24
SOFINA	5,291	204.80	1,083,596.80
WENDEL	9,312	100.40	934,924.80
WORLDLINE SA	76,356	38.52	2,941,233.12
AEGON NV	589,592	4.10	2,421,454.34
AGEAS	51,936	40.44	2,100,291.84
ALLIANZ SE-REG	136,428	223.75	30,525,765.00
ASSICURAZIONI GENERALI	381,027	19.13	7,290,951.64
AXA SA	635,976	29.32	18,646,816.32
HANNOVER RUECK SE	20,084	190.45	3,824,997.80
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	47,380	338.10	16,019,178.00

NN GROUP NV	91,002	34.45	3,135,018.90
POSTE ITALIANE SPA	188,025	9.62	1,810,304.70
SAMPO OYJ-A SHS	164,393	45.28	7,443,715.04
BECHTLE AG	26,787	41.63	1,115,142.81
CAPGEMINI SE	56,142	161.40	9,061,318.80
DASSAULT SYSTEMES SE	230,071	37.53	8,634,564.63
NEMETSCHEK SE	20,683	64.28	1,329,503.24
SAP SE	353,077	119.88	42,326,870.76
NOKIA OYJ	1,876,698	3.86	7,261,882.91
CELLNEX TELECOM SA	185,248	37.90	7,020,899.20
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	1,098,711	22.06	24,237,564.66
ELISA OYJ	51,319	55.32	2,838,967.08
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	114,083	12.27	1,399,798.41
KONINKLIJKE KPN NV	1,065,750	3.24	3,462,621.75
ORANGE	659,792	11.39	7,516,350.46
TELECOM ITALIA SPA	3,630,827	0.26	965,436.89
TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDI	297,838	3.02	899,768.59
TELEFONICA SA	1,787,950	4.01	7,169,679.50
UNITED INTERNET AG-REG SHARE	30,096	15.58	468,895.68
ACCIONA SA	8,326	174.50	1,452,887.00
CORP ACCIONA ENERGIAS RENOVA	19,200	32.66	627,072.00
E.ON SE	760,421	11.97	9,102,239.37
EDP RENOVAVEIS SA	96,779	20.24	1,958,806.96
EDP-ENERGIAS DE PORTUGAL SA	985,811	5.13	5,065,096.91
ELIA GROUP SA/NV	10,658	123.70	1,318,394.60
ENAGAS SA	82,825	17.91	1,483,395.75
ENDESA SA	108,855	19.70	2,144,443.50
ENEL SPA	2,737,695	6.02	16,502,825.46
ENGIE	626,822	15.31	9,601,659.39
FORTUM OYJ	136,337	13.57	1,850,093.09
IBERDROLA SA	2,080,729	11.82	24,594,216.78
NATURGY ENERGY GROUP SA	45,200	28.32	1,280,064.00
RED ELECTRICA CORPORACION SA	131,018	16.43	2,152,625.74
RWE AG	217,674	41.09	8,944,224.66
SNAM SPA	693,764	5.02	3,482,695.28
TERNA-RETE ELETTRICA NAZIONA	469,067	7.75	3,637,145.51

	VEOLIA ENVIRONNEMENT	218,632	29.26	6,397,172.32	
	VERBUND AG	22,697	81.55	1,850,940.35	
	ASM INTERNATIONAL NV	15,362	349.50	5,369,019.00	
	ASML HOLDING NV	136,399	573.30	78,197,546.70	
	INFINEON TECHNOLOGIES AG	441,727	34.11	15,069,516.60	
	STMICROELECTRONICS NV	230,831	42.40	9,788,388.55	
	AROUNDTOWN SA	379,138	1.19	453,259.47	
	LEG IMMOBILIEN SE	21,715	54.28	1,178,690.20	
	VONOVIA SE	237,081	18.73	4,441,712.53	
	ユーロ 小計	62,206,783		1,636,734,650.75 (243,333,340,527)	
	合 計	386,752,724		2,259,941,695,013 (2,259,941,695,013)	

(注1)通貨の種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

通貨	種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
アメリカ ドル	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	53,749	6,667,563.45	
		AMERICAN HOMES 4 RENT- A	107,934	3,542,393.88	
		AMERICAN TOWER CORP	157,345	32,088,939.30	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	47,616	8,241,377.28	
		BOSTON PROPERTIES INC	47,057	2,448,375.71	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	32,617	3,466,208.59	
		CROWN CASTLE INC	146,289	18,210,054.72	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	99,468	9,697,135.32	
		EQUINIX INC	31,234	22,270,779.02	
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	57,122	3,895,149.18	
		EQUITY RESIDENTIAL	123,902	7,582,802.40	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	21,585	4,569,112.80	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	45,690	6,954,931.80	
		GAMING AND LEISURE PROPERTIE	85,391	4,403,613.87	
		HEALTHCARE REALTY TRUST INC	140,933	2,708,732.26	
		HEALTHPEAK PROPERTIES INC	171,442	3,634,570.40	
		HOST HOTELS & RESORTS INC	236,020	3,861,287.20	

		INVITATION HOMES INC	202,193	6,642,040.05	
		IRON MOUNTAIN INC	93,347	5,074,342.92	
		KIMCO REALTY CORP	206,423	3,884,880.86	
		MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	177,787	1,450,741.92	
		MID-AMERICA APARTMENT COMM	39,926	5,988,101.48	
		PROLOGIS INC	311,662	38,393,641.78	
		PUBLIC STORAGE	53,263	15,345,070.30	
		REALTY INCOME CORP	212,780	13,211,510.20	
		REGENCY CENTERS CORP	55,581	3,334,860.00	
		SBA COMMUNICATIONS CORP	37,260	9,524,401.20	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	111,021	12,237,844.83	
		SUN COMMUNITIES INC	43,591	6,043,020.33	
		UDR INC	113,375	4,666,515.00	
		VENTAS INC	137,514	6,267,888.12	
		VICI PROPERTIES INC	330,478	10,968,564.82	
		WELLTOWER INC	161,169	12,140,860.77	
		WEYERHAEUSER CO	241,709	7,396,295.40	
		WP CAREY INC	68,940	5,036,067.00	
アメリカドル合計			4,203,413	311,849,674.16 (41,893,885,226)	
カナダドル	投資証券	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	23,300	1,121,895.00	
		RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	58,600	1,247,008.00	
カナダドル合計			81,900	2,368,903.00 (235,184,689)	
オーストラリアドル	投資証券	DEXUS/AU	413,611	3,217,893.58	
		GOODMAN GROUP	587,247	11,363,229.45	
		GPT GROUP	656,296	2,927,080.16	
		MIRVAC GROUP	1,521,680	3,484,647.20	
		SCENTRE GROUP	1,734,337	4,960,203.82	
		STOCKLAND	815,965	3,484,170.55	
		VICINITY CENTRES	1,315,193	2,709,297.58	
オーストラリアドル合計			7,044,329	32,146,522.34 (2,892,544,080)	
イギリス ポンド	投資証券	BRITISH LAND CO PLC	317,051	1,232,694.28	
		LAND SECURITIES GROUP PLC	250,833	1,616,869.51	
		SEGRO PLC	403,906	3,252,251.11	

イギリスポンド合計			971,790	6,101,814.90 (1,025,043,885)
香港ドル	投資証券	LINK REIT	865,200	43,606,080.00
香港ドル合計			865,200	43,606,080.00 (746,100,028)
シンガポ ールドル	投資証券	CAPITALAND ASCENDAS REIT	1,134,200	3,243,812.00
		CAPITALAND INTEGRATED COMMER	1,879,771	3,853,530.55
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	1,029,700	1,812,272.00
		MAPLETREE PAN ASIA COM TRUST	650,700	1,164,753.00
シンガポールドル合計			4,694,371	10,074,367.55 (1,015,999,967)
ユーロ	投資証券	COVIVIO	13,302	667,095.30
		GECINA SA	16,340	1,620,111.00
		KLEPIERRE	71,486	1,562,683.96
		UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	35,721	1,726,753.14
		WAREHOUSES DE PAUW SCA	50,808	1,398,236.16
ユーロ合計			187,657	6,974,879.56 (1,036,955,344)
合計				48,845,713,219 (48,845,713,219)

(注1)通貨の種類ごとの小計／合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	株式 602 銘柄	97.48%	—	70.26%
	投資証券 35 銘柄	—	2.52%	1.81%
カナダドル	株式 85 銘柄	99.72%	—	3.57%
	投資証券 2 銘柄	—	0.28%	0.01%
オーストラリアドル	株式 52 銘柄	94.53%	—	2.16%
	投資証券 7 銘柄	—	5.47%	0.13%
イギリスポンド	株式 76 銘柄	99.05%	—	4.62%
	投資証券 3 銘柄	—	0.95%	0.04%
スイスフラン	株式 43 銘柄	100.00%	—	3.19%
香港ドル	株式 28 銘柄	95.90%	—	0.76%
	投資証券 1 銘柄	—	4.10%	0.03%

シンガポールドル	株式	16 銘柄	88.77%	—	0.35%
	投資証券	4 銘柄	—	11.23%	0.04%
ニュージーランドドル	株式	6 銘柄	100.00%	—	0.07%
スウェーデンクローネ	株式	45 銘柄	100.00%	—	1.05%
ノルウェークローネ	株式	12 銘柄	100.00%	—	0.21%
デンマーククローネ	株式	16 銘柄	100.00%	—	0.98%
イスラエルシェケル	株式	11 銘柄	100.00%	—	0.13%
ユーロ	株式	221 銘柄	99.58%	—	10.54%
	投資証券	5 銘柄	—	0.42%	0.04%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(デリバティブ取引に関する注記) に記載しております。

【中間財務諸表】

1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2023年4月26日から2023年10月25日まで)の中間財務諸表について、PwC Japan 有限責任監査法人により中間監査を受けております。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月27日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwC Japan 有限責任監査法人

東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているeMAXIS Slim 先進国株式インデックスの2023年4月26日から2023年10月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、eMAXIS Slim 先進国株式インデックスの2023年10月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年4月26日から2023年10月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク

評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRL データは中間監査の対象には含まれていません。

【eMAXIS Slim 先進国株式インデックス】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第 6 期 [2023 年 4 月 25 日現在]	第 7 期中間計算期間末 [2023 年 10 月 25 日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	655,424,809	657,208,899
親投資信託受益証券	435,082,598,299	531,711,839,732
流動資産合計	435,738,023,108	532,369,048,631
資産合計	435,738,023,108	532,369,048,631
負債の部		
流動負債		
未払解約金	419,180,295	361,779,989
未払受託者報酬	43,316,840	55,099,700
未払委託者報酬	152,667,378	192,818,266
未払利息	484	408
その他未払費用	4,400,000	4,400,000
流動負債合計	619,564,997	614,098,363
負債合計	619,564,997	614,098,363
純資産の部		
元本等		
元本	207,184,871,715	226,967,014,281
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 (△)	227,933,586,396	304,787,935,987
(分配準備積立金)	98,514,881,075	94,156,999,855
元本等合計	435,118,458,111	531,754,950,268
純資産合計	435,118,458,111	531,754,950,268
負債純資産合計	435,738,023,108	532,369,048,631

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 6 期中間計算期間 自 2022 年 4 月 26 日 至 2022 年 10 月 25 日	第 7 期中間計算期間 自 2023 年 4 月 26 日 至 2023 年 10 月 25 日
営業収益		
受取利息	226	3,117
有価証券売買等損益	6,315,019,679	50,950,494,981
営業収益合計	6,315,019,905	50,950,498,098
営業費用		
支払利息	59,896	153,834
受託者報酬	37,896,716	55,099,700
委託者報酬	133,731,070	192,818,266
その他費用	4,400,000	4,400,000
営業費用合計	176,087,682	252,471,800

営業利益又は営業損失 (△)	6, 138, 932, 223	50, 698, 026, 298
経常利益又は経常損失 (△)	6, 138, 932, 223	50, 698, 026, 298
中間純利益又は中間純損失 (△)	6, 138, 932, 223	50, 698, 026, 298
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 (△)	△282, 030, 762	1, 854, 741, 084
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	166, 039, 826, 057	227, 933, 586, 396
剰余金増加額又は欠損金減少額	29, 085, 563, 120	38, 856, 152, 380
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	29, 085, 563, 120	38, 856, 152, 380
剰余金減少額又は欠損金増加額	7, 754, 916, 125	10, 845, 088, 003
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7, 754, 916, 125	10, 845, 088, 003
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 (△)	193, 791, 436, 037	304, 787, 935, 987

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

	第6期 [2023年4月25日現在]	第7期中間計算期間末 [2023年10月25日現在]
1. 期首元本額	163, 080, 217, 412 円	207, 184, 871, 715 円
期中追加設定元本額	60, 121, 040, 576 円	29, 553, 089, 533 円
期中一部解約元本額	16, 016, 386, 273 円	9, 770, 946, 967 円
2. 受益権の総数	207, 184, 871, 715 口	226, 967, 014, 281 口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6期中間計算期間 自 2022年4月26日 至 2022年10月25日	第7期中間計算期間 自 2023年4月26日 至 2023年10月25日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第6期 [2023年4月25日現在]	第7期中間計算期間末 [2023年10月25日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	--	----

(有価証券に関する注記)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第6期 [2023年4月25日現在]	第7期中間計算期間末 [2023年10月25日現在]
1口当たり純資産額	2,1001円	2,3429円
(1万口当たり純資産額)	(21,001円)	(23,429円)

(参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

外国株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[2023年10月25日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	11,245,349,731
コール・ローン	9,878,390,252
株式	3,074,094,328,893
投資証券	59,734,750,031
派生商品評価勘定	11,364,016
未収配当金	2,268,049,774
差入委託証拠金	14,344,710,724
流動資産合計	3,171,576,943,421
資産合計	3,171,576,943,421
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	512,199,735
未払金	120,879,264
未払解約金	19,039,656,182
未払利息	6,138
流動負債合計	19,672,741,319

負債合計	19,672,741,319
純資産の部	
元本等	
元本	572,897,539,499
剰余金	
剰余金又は欠損金(△)	2,579,006,662,603
元本等合計	3,151,904,202,102
純資産合計	3,151,904,202,102
負債純資産合計	3,171,576,943,421

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2023年10月25日現在]
1. 期首	2023年4月26日
期首元本額	491,903,070,372円
期中追加設定元本額	121,107,494,305円
期中一部解約元本額	40,113,025,178円
元本の内訳※	
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定型)	200,482,383円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定成長型)	966,577,145円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(成長型)	894,464,676円
MAXIS 海外株式(MSCIコクサイ)上場投信	2,989,769,837円
MAXIS 全世界株式(オール・カンントリー)上場投信	4,591,984,447円
三菱UFJ プライムバランス(安定型)(確定拠出年金)	1,522,255,018円
三菱UFJ プライムバランス(安定成長型)(確定拠出年金)	9,209,439,191円
三菱UFJ プライムバランス(成長型)(確定拠出年金)	10,429,248,914円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(2ヵ月分配型)	48,200,860円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(成長型)	133,077,386円
ファンド・マネジャー(海外株式)	779,170円
eMAXIS 先進国株式インデックス	13,999,142,147円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	1,065,637,188円
eMAXIS バランス(波乗り型)	52,740,133円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	1,755,036,460円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	219,479,804円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)	281,081,053円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)	248,423,520円
eMAXIS Slim 先進国株式インデックス	96,645,007,858円
海外株式セレクション(ラップ向け)	2,576,079,373円

eMAXIS Slim バランス (8資産均等型)	4,941,880,331 円
つみたて先進国株式	28,547,857,965 円
つみたて8資産均等バランス	2,389,405,084 円
つみたて4資産均等バランス	841,740,038 円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	1,948,127 円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	3,584,641 円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	6,335,393 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035 (確定拠出年金)	179,212,822 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045 (確定拠出年金)	221,347,010 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055 (確定拠出年金)	146,693,185 円
三菱UFJ DC年金バランス (株式15)	69,657,777 円
三菱UFJ DC年金バランス (株式40)	517,832,884 円
三菱UFJ DC年金バランス (株式65)	1,331,579,573 円
eMAXIS Slim 全世界株式 (除く日本)	50,784,428,780 円
eMAXIS Slim 全世界株式 (3地域均等型)	527,265,743 円
三菱UFJ DC年金インデックス (先進国株式)	4,108,412,491 円
eMAXIS Slim 全世界株式 (オール・カントリー)	230,389,885,344 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060 (確定拠出年金)	135,075,864 円
三菱UFJ DC年金バランス (株式25)	45,109,485 円
つみたて全世界株式	384,997,735 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065 (確定拠出年金)	61,644,469 円
ラップ向けインデックスf 先進国株式	2,566,655,550 円
三菱UFJ DC年金バランス (株式80)	31,705,825 円
ダイナミックアロケーションファンド (ラップ向け)	1,991,627,388 円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	33,388,822 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2070 (確定拠出年金)	415,654 円
三菱UFJ DC海外株式インデックスファンド	31,419,851,462 円
eMAXIS 全世界株式インデックス	5,218,226,997 円
三菱UFJ バランス・イノベーション (株式抑制型)	442,013,212 円
三菱UFJ バランス・イノベーション (株式重視型)	927,407,132 円
三菱UFJ バランス・イノベーション (新興国投資型)	83,239,555 円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション (KAKUSHIN)	509,274,233 円
三菱UFJ バランス・イノベーション (債券重視型)	186,103,151 円
eMAXIS バランス (4資産均等型)	344,478,669 円
eMAXIS 最適化バランス (マイゴールキーパー)	84,706,012 円
eMAXIS 最適化バランス (マイディフェンダー)	116,720,650 円
eMAXIS 最適化バランス (マイミッドフィルダー)	476,642,633 円
eMAXIS 最適化バランス (マイフォワード)	379,963,317 円
eMAXIS 最適化バランス (マイストライカー)	738,443,211 円
三菱UFJ 外国株式ファンドVA (適格機関投資家限定)	1,356,328,812 円
三菱UFJ ライフセレクトファンド (安定成長型) VA (適格機関投資家限定)	2,798 円
三菱UFJ バランスファンド45VA (適格機関投資家限定)	4,934,913 円
三菱UFJ バランスファンド40VA (適格機関投資家限定)	3,425,949,562 円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型 (適格機関投資家限定)	37,930,707 円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型 (適格機関投資家限定)	678,116,683 円
MUAM 外国株式インデックスファンド (適格機関投資家限定)	9,466,468,100 円

三菱UFJ バランスファンドVA 30型 (適格機関投資家限定)	67,365 円
三菱UFJ バランスファンド50VA (適格機関投資家限定)	543,500,278 円
MUAM 全世界株式インデックスファンド (適格機関投資家限定)	5,238,643,028 円
アドバンスト・バランスI (FOFs用) (適格機関投資家限定)	9,840,322 円
アドバンスト・バランスII (FOFs用) (適格機関投資家限定)	64,835,714 円
MUKAM バランス・イノベーション (株式抑制型) (適格機関投資家転売制限付)	1,332,440,601 円
MUKAM バランス・イノベーション (リスク抑制型) (適格機関投資家転売制限付)	411,913,086 円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション (適格機関投資家転売制限付)	277,844,461 円
世界8資産バランスファンドVL (適格機関投資家限定)	52,216,347 円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド (適格機関投資家限定)	1,750,403,003 円
MUKAM バランス・イノベーション (債券重視型) (適格機関投資家転売制限付)	72,019,561 円
MUKAM 外国株式インデックスファンド2 (適格機関投資家限定)	2,222,795,643 円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2 (適格機関投資家限定)	189,762,741 円
MUKAM 下方リスク抑制型ダイナミックアロケーションファンド (適格機関投資家限定)	8,046,790,088 円
MUKAM バランス・イノベーション (リスク抑制型) 2 (適格機関投資家転売制限付)	36,025,537 円
マルチアセット運用戦略ファンド (適格機関投資家限定)	114,430 円
外国株式インデックスファンドV (適格機関投資家限定)	2,783,350,053 円
海外株式インデックスファンドS	4,848,885,774 円
外国株式インデックスオープンV (適格機関投資家限定)	41,967,293 円
全世界株式インデックスファンドV (適格機関投資家限定)	17,855,535 円
三菱UFJ 外国株式インデックスファンド	2,844,442,743 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (安定型) VA	723,381 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (安定成長型) VA	1,893,310 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (成長型) VA	441,180 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (積極型) VA	2,053,870 円
三菱UFJ 外国株式インデックスファンドVA	21,749,776 円
三菱UFJ バランスVA30D (適格機関投資家限定)	790,200 円
三菱UFJ バランスVA60D (適格機関投資家限定)	6,961,810 円
三菱UFJ バランスVA30G (適格機関投資家限定)	752,725 円
三菱UFJ バランスVA60G (適格機関投資家限定)	8,306,711 円
三菱UFJ <DC>外国株式インデックスファンド	6,802,770,170 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (安定型)	88,329,643 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (安定成長型)	374,661,350 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (成長型)	404,194,418 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (積極型)	412,801,000 円
合計	572,897,539,499 円
2. 受益権の総数	572,897,539,499 口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2023年10月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)
取引の時価等に関する事項

株式関連

[2023年10月25日現在]

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	26,738,408,524	—	26,240,880,030	△497,528,494
	合計	26,738,408,524	—	26,240,880,030	△497,528,494

(注) 時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[2023年10月25日現在]

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	6,408,284,939	—	6,408,101,169	△183,770
	カナダドル	276,350,300	—	276,346,500	△3,800
	オーストラリアドル	183,089,296	—	183,085,089	△4,207
	イギリスポンド	377,335,944	—	377,332,219	△3,725
	スイスフラン	243,628,704	—	243,624,641	△4,063
	香港ドル	54,640,555	—	54,637,989	△2,566

シンガポールドル	30,824,576	30,823,817	△759
スウェーデンクローネ	65,594,505	65,592,559	△1,946
デンマーククローネ	82,529,604	82,526,500	△3,104
ユーロ	769,420,960	769,381,239	△39,721
売建			
アメリカドル	6,935,048,756	6,946,893,547	△11,844,791
カナダドル	285,802,101	285,115,404	686,697
オーストラリアドル	139,920,924	141,161,884	△1,240,960
イギリスポンド	387,864,036	385,598,039	2,265,997
スイスフラン	218,400,780	218,283,780	117,000
香港ドル	107,476,239	107,662,724	△186,485
シンガポールドル	73,071,851	73,174,368	△102,517
スウェーデンクローネ	176,853,065	174,802,666	2,050,399
デンマーククローネ	90,350,505	89,812,749	537,756
ユーロ	814,002,675	809,345,335	4,657,340
合計	17,720,490,315	17,723,302,218	△3,307,225

(注) 時価の算定方法

1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

②当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

(イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(1口当たり情報)

	[2023年10月25日現在]
1口当たり純資産額	5.5017円
(1万口当たり純資産額)	(55,017円)

2 【ファンドの現況】

【eMAXIS Slim 先進国株式インデックス】

【純資産額計算書】

2023年10月31日現在

(単位：円)

I 資産総額	522,177,131,732
II 負債総額	250,557,108
III 純資産総額 (I - II)	521,926,574,624
IV 発行済口数	227,316,302,378口
V 1口当たり純資産価額 (III/IV)	2.2960
(10,000口当たり)	(22,960)

(参考)

外国株式インデックスマザーファンド

純資産額計算書

2023年10月31日現在

(単位：円)

I 資産総額	3,112,813,372,815
II 負債総額	6,097,922,369
III 純資産総額 (I - II)	3,106,715,450,446
IV 発行済口数	576,189,318,022口
V 1口当たり純資産価額 (III/IV)	5.3918
(10,000口当たり)	(53,918)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

2023年10月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・ 会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・ 投資運用の意思決定機構

①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示

をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

⑥管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署は、(a) 運用に関するパフォーマンス測定・分析、意図した運用成果が得られていない場合にはその原因の分析のほか、(b) リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、(a) についてはファンド管理委員会における審議を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、(b) についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2 【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2023年10月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	848	26,503,584
追加型公社債投資信託	16	1,539,060
単位型株式投資信託	100	431,479
単位型公社債投資信託	50	101,780
合計	1,014	28,575,903

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第 2 条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成 19 年内閣府令第 52 号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 52 年大蔵省令第 38 号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第 38 条及び第 57 条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 38 期事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 39 期事業年度に係る中間会計期間（自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2023年6月9日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 裕 晃

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄 也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行

を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月1日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 信之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田嶋 大士

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRL データは中間監査の対象には含まれていません。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)		第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	※2	51,593,362	※2	51,733,041
有価証券		293,326		1,579,691
前払費用		645,109		770,747
未収入金		61,092		81,854
未収委託者報酬		15,750,264		16,753,855
未収収益	※2	783,790	※2	688,142
金銭の信託		8,401,300		10,400,000
その他		295,584		745,576
流動資産合計		77,823,830		82,752,908
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	391,042	※1	181,551
器具備品	※1	1,079,023	※1	730,357
土地		628,433		628,433
建設仮勘定		-		1,111,177
有形固定資産合計		2,098,499		2,651,520
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		4,381,293		4,183,644
ソフトウェア仮勘定		1,581,652		1,907,739
無形固定資産合計		5,978,768		6,107,206
投資その他の資産				
投資有価証券		16,803,642		12,022,365
関係会社株式		159,536		159,536
投資不動産	※1	810,684	※1	807,066
長期差入保証金		524,244		689,492
前払年金費用		189,708		118,832
繰延税金資産		982,406		1,675,132
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		△23,600		△23,600
投資その他の資産合計		19,491,852		15,494,056
固定資産合計		27,569,120		24,252,782
資産合計		105,392,950		107,005,691

(単位：千円)

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)		第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)	
(負債の部)				
流動負債				
預り金		565,222		507,559
未払金				
未払収益分配金		197,334		114,094
未払償還金		7,418		7,418
未払手数料	※2	6,423,139	※2	6,139,595
その他未払金	※2	4,565,457	※2	955,697
未払費用	※2	4,328,968	※2	5,778,896
未払消費税等		1,112,923		439,657
未払法人税等		769,692		2,375,281
賞与引当金		942,287		849,840
役員賞与引当金		149,028		154,872
その他		5,517		5,517
流動負債合計		19,066,990		17,328,431
固定負債				
長期未払金		10,800		-
退職給付引当金		1,246,300		1,333,882
役員退職慰労引当金		117,938		75,667
時効後支払損引当金		250,214		254,296
固定負債合計		1,625,252		1,663,846
負債合計		20,692,243		18,992,277
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		2,000,131		2,000,131
資本剰余金				
資本準備金		3,572,096		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712		44,732,712
利益剰余金				
利益準備金		342,589		342,589
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998,000		6,998,000
繰越利益剰余金		29,000,498		33,267,700
利益剰余金合計		36,341,088		40,608,289
株主資本合計		83,073,932		87,341,133

(単位：千円)

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,626,775	672,279
評価・換算差額等合計	1,626,775	672,279
純資産合計	84,700,707	88,013,413
負債純資産合計	105,392,950	107,005,691

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第 37 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
営業収益		
委託者報酬	79,977,953	84,121,445
投資顧問料	2,711,169	2,750,601
その他営業収益	13,459	10,412
営業収益合計	82,702,582	86,882,459
営業費用		
支払手数料	※2 31,644,834	※2 31,461,274
広告宣伝費	720,785	798,894
公告費	500	375
調査費		
調査費	2,430,158	2,849,042
委託調査費	14,557,009	19,236,505
事務委託費	1,450,062	1,751,807
営業雑経費		
通信費	138,868	113,480
印刷費	379,428	367,379
協会費	49,590	58,128
諸会費	17,729	18,447
事務機器関連費	2,172,978	2,238,382
その他営業雑経費	649	-
営業費用合計	53,562,596	58,893,717
一般管理費		
給料		
役員報酬	414,260	416,461
給料・手当	6,496,233	6,565,766
賞与引当金繰入	942,287	849,840
役員賞与引当金繰入	149,028	154,872
福利厚生費	1,282,310	1,279,885
交際費	4,874	8,942
旅費交通費	21,698	75,274
租税公課	430,233	403,955
不動産賃借料	724,961	719,707
退職給付費用	494,615	388,176
固定資産減価償却費	2,249,287	2,418,341
諸経費	379,054	444,313
一般管理費合計	13,588,846	13,725,534
営業利益	15,551,139	14,263,207

(単位：千円)

	第 37 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)		第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	
営業外収益				
受取配当金		243,133		47,353
受取利息	※2	7,408	※2	10,279
投資有価証券償還益		1,089,101		609,102
収益分配金等時効完成分		137,485		94,351
受取賃貸料	※2	65,808	※2	65,808
その他		36,211		36,894
営業外収益合計		1,579,148		863,788
営業外費用				
投資有価証券償還損		3,074		32,995
時効後支払損引当金繰入		16,548		31,951
事務過誤費		76,076		2,680
賃貸関連費用		15,780		14,262
その他		7,585		32,394
営業外費用合計		119,066		114,284
経常利益		17,011,221		15,012,711
特別利益				
投資有価証券売却益		605,706		387,113
特別利益合計		605,706		387,113
特別損失				
投資有価証券売却損		28,188		15,828
投資有価証券評価損		36,558		104,554
固定資産除却損	※1	13,094	※1	32,791
減損損失		-	※3	315,350
特別損失合計		77,840		468,524
税引前当期純利益		17,539,087		14,931,300
法人税、住民税及び事業税	※2	5,366,608	※2	4,860,444
法人税等調整額		22,446		△271,471
法人税等合計		5,389,054		4,588,973
当期純利益		12,150,032		10,342,327

(3) 【株主資本等変動計算書】

第37期（自2021年4月1日至2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723
会計方針の変更による累積的影響額			475,687	475,687	475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	342,589	6,998,000	27,426,976	34,767,566	81,500,410
当期変動額					
剰余金の配当			△10,576,511	△10,576,511	△10,576,511
当期純利益			12,150,032	12,150,032	12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,573,521	1,573,521	1,573,521
当期末残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329
会計方針の変更による累積的影響額			475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,802,017
当期変動額			
剰余金の配当			△10,576,511
当期純利益			12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△674,831	△674,831	△674,831
当期変動額合計	△674,831	△674,831	898,690
当期末残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932
当期変動額					
剰余金の配当			△6,075,125	△6,075,125	△6,075,125
当期純利益			10,342,327	10,342,327	10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,267,201	4,267,201	4,267,201
当期末残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707
当期変動額			
剰余金の配当			△6,075,125
当期純利益			10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△954,495	△954,495	△954,495
当期変動額合計	△954,495	△954,495	3,312,705
当期末残高	672,279	672,279	88,013,413

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	5年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるた

め、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年 2 回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年 4 回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による、財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
建物	805,250千円	1,006,606千円
器具備品	2,054,366千円	1,985,072千円
投資不動産	157,995千円	163,978千円

※2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
預金	43,782,913千円	40,165,058千円
未収収益	13,741千円	15,046千円
未払手数料	836,105千円	790,279千円
その他未払金	3,887,520千円	77,007千円
未払費用	337,847千円	277,358千円

(損益計算書関係)

※1. 固定資産除却損の内訳

	第37期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	第38期 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
建物	2,599千円	1,047千円
器具備品	10,495千円	29,762千円
ソフトウェア	-	1,981千円
計	13,094千円	32,791千円

※2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第37期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	第38期 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
支払手数料	5,153,589千円	4,893,312千円
受取利息	7,377千円	10,236千円
受取賃貸料	65,808千円	68,168千円
法人税、住民税及び事業税	4,062,765千円	3,947,200千円

※3. 減損損失

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区(本社)	ホームページ	ソフトウェア	315,350千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。

翌期において、ホームページのリニューアルを予定しており、現行のホームページについて将来の利用終了が見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮していません。

(株主資本等変動計算書関係)

第37期(自2021年4月1日至2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2021年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 10,576,511千円
- ② 1株当たり配当額 49,988円
- ③ 基準日 2021年3月31日
- ④ 効力発生日 2021年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 6,075,125千円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 28,713円
- ④ 基準日 2022年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2022年6月29日

第38期(自2022年4月1日至2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 6,075,125千円
- ② 1株当たり配当額 28,713円
- ③ 基準日 2022年3月31日
- ④ 効力発生日 2022年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 5,171,039千円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 24,440円
- ④ 基準日 2023年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2023年6月29日

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)
1 年内	709,808 千円	962,809 千円
1 年超	414,054 千円	1,532,728 千円
合計	1,123,863 千円	2,495,537 千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

第 37 期(2022 年 3 月 31 日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	293,326	293,326	—
(2) 金銭の信託	8,401,300	8,401,300	—
(3) 投資有価証券	16,772,282	16,772,282	—
資産計	25,466,909	25,466,909	—

(注 1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注 2) 市場価格のない株式等

非上場株式（前事業年度の貸借対照表計上額 31,360 千円）は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 159,536 千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注 3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注 4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第 37 期(2022 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
現金及び預金	51,593,362	—	—	—
金銭の信託	8,401,300	—	—	—
未収委託者報酬	15,750,264	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	293,326	6,911,464	3,695,585	—
合計	76,038,253	6,911,464	3,695,585	—

第38期(2023年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券	1,579,691	1,579,691	—
(2) 金銭の信託	10,400,000	10,400,000	—
(3) 投資有価証券	12,022,365	12,022,365	—
資産計	24,002,056	24,002,056	—

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 159,536千円)は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第38期(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,733,041	—	—	—
金銭の信託	10,400,000	—	—	—
未収委託者報酬	16,753,855	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,579,691	4,859,714	1,433,213	—
合計	80,466,587	4,859,714	1,433,213	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
第37期(2022年3月31日現在)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	8,401,300	—	8,401,300
資産計	—	8,401,300	—	8,401,300

※財務諸表等規則附則(2021年9月24日内閣府令第9号)に基づく経過措置を適用した投資信託(貸借対照表計上額 有価証券 293,326千円、投資有価証券 16,772,282千円)は、表には含めておりません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

第38期(2023年3月31日現在)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	—	1,579,691	—	1,579,691
金銭の信託	—	10,400,000	—	10,400,000
投資有価証券	1,794,704	10,227,661	—	12,022,365
資産計	1,794,704	22,207,352	—	24,002,056

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF(上場投資信託)は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF(上場投資信託)以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

第37期(2022年3月31日現在)及び第38期(2023年3月31日現在)

関連会社株式(貸借対照表計上額は159,536千円)は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第37期(2022年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	19,193,250	16,560,340	2,632,910
	小計	19,193,250	16,560,340	2,632,910
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	6,273,658	6,561,836	△288,177
	小計	6,273,658	6,561,836	△288,177
合計		25,466,909	23,122,176	2,344,732

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」(貸借対照表計上額は8,401,300千円、取得原価は8,400,000千円)を含めております。

非上場株式(貸借対照表計上額は31,360千円)は、市場価格がないため、含めておりません。

第38期(2023年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	8,983,713	7,558,314	1,425,399
	小計	8,983,713	7,558,314	1,425,399
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	15,018,343	15,474,760	△456,417
	小計	15,018,343	15,474,760	△456,417
合計		24,002,056	23,033,074	968,982

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」(貸借対照表計上額は10,400,000千円、取得原価は10,400,000千円)を含めております。

3. 売却したその他有価証券

第37期(自2021年4月1日至2022年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	4,164,921	605,706	28,188
合計	4,164,921	605,706	28,188

第38期(自2022年4月1日至2023年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	17,240	—	14,120
債券	—	—	—
その他	1,551,405	387,113	1,708
合計	1,568,645	387,113	15,828

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について 36,558 千円（その他有価証券のその他 36,558 千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について 104,554 千円（その他有価証券のその他 104,554 千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合、及び 30%以上 50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第 37 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
退職給付債務の期首残高	3,729,235 千円	3,723,521 千円
勤務費用	198,457	196,190
利息費用	21,549	25,925
数理計算上の差異の 発生額	△46,069	△186,130
退職給付の支払額	△179,650	△176,727
過去勤務費用の発生額	—	—
退職給付債務の期末残高	3,723,521	3,582,778

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第 37 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
年金資産の期首残高	2,649,846 千円	2,583,927 千円
期待運用収益	47,588	46,453
数理計算上の差異の 発生額	1,824	△103,934
事業主からの拠出額	—	—
退職給付の支払額	△115,331	△100,694
年金資産の期末残高	2,583,927	2,425,752

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)
積立型制度の 退職給付債務	2,675,015 千円	2,468,195 千円
年金資産	△2,583,927	△2,425,752
非積立型制度の退職給付債務	91,087	42,442
未積立退職給付債務	1,048,506	1,114,583
未認識数理計算上の差異	1,139,593	1,157,025
未認識過去勤務費用	205,679	281,343
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	△288,681	△223,319
退職給付引当金	1,056,591	1,215,049
前払年金費用	1,246,300	1,333,882
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	△189,708	△118,832

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第 37 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
勤務費用	198,457 千円	196,190 千円
利息費用	21,549	25,925
期待運用収益	△47,588	△46,453
数理計算上の差異の 費用処理額	△3,547	△6,532
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	109,013	1,600
確定給付制度に係る 退職給付費用	343,245	236,091

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)
債券	62.0 %	63.6 %
株式	36.3	34.2
その他	1.7	2.2
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)
割引率	0.078～0.72%	0.066～1.13%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度 151,370 千円、当事業年度 152,084 千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産		
減損損失	410,082千円	499,742千円
投資有価証券評価損	65,490	47,876
未払事業税	165,702	169,997
賞与引当金	288,528	260,221
役員賞与引当金	25,799	29,828
役員退職慰労引当金	36,112	23,169
退職給付引当金	381,617	408,434
減価償却超過額	145,316	227,100
差入保証金	-	52,869
長期差入保証金	52,869	-
時効後支払損引当金	76,615	77,865
連結納税適用による時価評価	35,311	35,311
その他	76,257	177,003
繰延税金資産 小計	1,759,702	2,009,420
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	1,759,702	2,009,420
繰延税金負債		
前払年金費用	△58,088	△36,386
連結納税適用による時価評価	△1,149	△1,098
その他有価証券評価差額金	△717,957	△296,702
その他	△101	△101
繰延税金負債 合計	△777,296	△334,288
繰延税金資産の純額	982,406	1,675,132

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第 37 期（2022 年 3 月 31 日現在）及び第 38 期（2023 年 3 月 31 日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) の 6. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第 37 期（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）及び第 38 期（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第 37 期（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）及び第 38 期（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第 37 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注 5)	科目	期末残高(注 5)
親会社	三菱 UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注 1)	4,062,765 千円	その他未払金	3,887,520 千円
親会社	三菱 UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注 2)	5,153,589 千円	未払手数料	836,105 千円
						投資の助言	投資助言料 (注 3)	499,388 千円	未払費用	272,264 千円
						役員の兼任				

第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注 5)	科目	期末残高(注 5)
親会社	三菱 UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税等	連結納税等 に伴う支払 (注 4)	3,947,200 千円	その他未払金	77,007 千円
親会社	三菱 UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注 2)	4,893,312 千円	未払手数料	790,279 千円
						投資の助言	投資助言料 (注 3)	463,416 千円	未払費用	253,093 千円
						役員の兼任				

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
4. 連結納税制度及びグループ通算制度に基づく法人税の支払予定額であります。
5. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第37期(自2021年4月1日至2022年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	4,097,951 千円	未払手数料	838,058 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	7,025,984 千円	未払手数料	1,319,958 千円

第38期(自2022年4月1日至2023年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	4,052,979 千円	未払手数料	868,785 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	6,661,991 千円	未払手数料	1,218,051 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示してまいります。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1株当たり純資産額	400,322.84円	415,979.76円
1株当たり当期純利益金額	57,424.97円	48,881.17円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
当期純利益金額（千円）	12,150,032	10,342,327
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	12,150,032	10,342,327
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第 39 期中間会計期間
(2023 年 9 月 30 日現在)

(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		49,727,641
有価証券		1,621,227
前払費用		710,443
未収入金		93,528
未収委託者報酬		19,282,859
未収収益		770,875
金銭の信託		10,401,000
その他		740,886
流動資産合計		83,348,451
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1	2,546,133
器具備品	※1	1,676,631
土地		628,433
建設仮勘定		10,560
有形固定資産合計		4,861,758
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		4,917,655
ソフトウェア仮勘定		1,357,259
無形固定資産合計		6,290,737
投資その他の資産		
投資有価証券		14,016,994
関係会社株式		159,536
投資不動産	※1	1,580,210
長期差入保証金		689,627
前払年金費用		83,203
繰延税金資産		1,274,071
その他		45,230
貸倒引当金		△23,600
投資その他の資産合計		17,825,273
固定資産合計		28,977,769
資産合計		112,326,220

(単位：千円)

第 39 期中間会計期間
(2023 年 9 月 30 日現在)

(負債の部)	
流動負債	
預り金	492,861
未払金	
未払収益分配金	105,556
未払償還金	44,768
未払手数料	6,929,093
その他未払金	3,313,588
未払費用	6,935,916
未払消費税等	※2 319,737
未払法人税等	2,205,065
賞与引当金	899,167
役員賞与引当金	78,660
その他	5,517
流動負債合計	21,329,934
固定負債	
退職給付引当金	1,375,952
役員退職慰労引当金	32,510
時効後支払損引当金	252,955
資産除去債務	704,072
固定負債合計	2,365,490
負債合計	23,695,424
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712
利益剰余金	
利益準備金	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	33,502,194
利益剰余金合計	40,842,784
株主資本合計	87,575,628

(単位：千円)

第 39 期中間会計期間
(2023 年 9 月 30 日現在)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,055,167
評価・換算差額等合計	1,055,167
純資産合計	88,630,795
負債純資産合計	112,326,220

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第 39 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)	
営業収益	
委託者報酬	47,550,495
投資顧問料	1,407,644
その他営業収益	10,158
営業収益合計	48,968,298
営業費用	
支払手数料	16,737,084
広告宣伝費	208,241
公告費	892
調査費	
調査費	1,594,100
委託調査費	12,907,263
事務委託費	947,553
営業雑経費	
通信費	53,048
印刷費	194,402
協会費	33,149
諸会費	9,640
事務機器関連費	1,212,110
その他営業雑経費	5,384
営業費用合計	33,902,872
一般管理費	
給料	
役員報酬	190,163
給料・手当	2,957,056
賞与引当金繰入	899,167
役員賞与引当金繰入	78,660
福利厚生費	645,394
交際費	4,144
旅費交通費	46,547
租税公課	204,887
不動産賃借料	390,491
退職給付費用	188,933
固定資産減価償却費	※1 1,169,259
諸経費	275,931
一般管理費合計	7,050,636
営業利益	8,014,788

(単位：千円)

第 39 期中間会計期間
(自 2023 年 4 月 1 日
至 2023 年 9 月 30 日)

営業外収益		
受取配当金		27,966
受取利息		6,353
投資有価証券償還益		19,971
収益分配金等時効完成分		15,896
受取賃貸料		36,751
その他		20,823
営業外収益合計		127,762
営業外費用		
投資有価証券償却損		53,716
時効後支払損引当金繰入		1,347
事務過誤費		10,736
賃貸関連費用	※1	16,188
その他		3,902
営業外費用合計		85,890
経常利益		8,056,659
特別利益		
投資有価証券売却益		132,206
固定資産売却益		1,021
特別利益合計		133,228
特別損失		
投資有価証券売却損		30,309
投資有価証券評価損		28,130
固定資産除却損		20,162
固定資産売却損		65,427
その他特別損失		289,389
特別損失合計		433,419
税引前中間純利益		7,756,468
法人税、住民税及び事業税		2,118,856
法人税等調整額		232,077
法人税等合計		2,350,934
中間純利益		5,405,533

(3) 中間株主資本等変動計算書

第 39 期中間会計期間（自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,171,039	△5,171,039	△5,171,039
中間純利益			5,405,533	5,405,533	5,405,533
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	234,494	234,494	234,494
当中間期末残高	342,589	6,998,000	33,502,194	40,842,784	87,575,628

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	672,279	672,279	88,013,413
当中間期変動額			
剰余金の配当			△5,171,039
中間純利益			5,405,533
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	382,887	382,887	382,887
当中間期変動額合計	382,887	382,887	617,382
当中間期末残高	1,055,167	1,055,167	88,630,795

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法を採用しております。
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法
時価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産及び投資不動産
定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～50年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
 - (6) 時効後支払損引当金
時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

第 39 期中間会計期間 (2023 年 9 月 30 日現在)	
建物	407,329 千円
器具備品	1,336,738 千円
投資不動産	170,993 千円

※2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

※1 減価償却実施額

第 39 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)	
有形固定資産	225,710 千円
無形固定資産	943,548 千円
投資不動産	7,015 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第 39 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

2023 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額	5,171,039 千円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1 株当たり配当額	24,440 円
④ 基準日	2023 年 3 月 31 日
⑤ 効力発生日	2023 年 6 月 29 日

(リース取引関係)

第 39 期中間会計期間(2023 年 9 月 30 日現在)

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1 年内	740,363 千円
1 年超	1,192,121 千円
合 計	1,932,485 千円

(金融商品関係)

第 39 期中間会計期間(2023 年 9 月 30 日現在)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2023 年 9 月 30 日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません ((注 2) 参照)。

	中間貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券	1,621,227	1,621,227	—
(2) 金銭の信託	10,401,000	10,401,000	—
(3) 投資有価証券	14,016,994	14,016,994	—
資産計	26,039,221	26,039,221	

(注 1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注 2) 市場価格のない株式等

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 159,536 千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注 3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル 1 のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産

区分	時価 (千円)			合計
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	
有価証券	—	1,621,227	—	1,621,227
金銭の信託	—	10,401,000	—	10,401,000
投資有価証券	2,257,164	11,759,829	—	14,016,994
資産計	2,257,164	23,782,057	—	26,039,221

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETF は活発な市場で取引されているため、レベル 1 の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル 2 の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

(有価証券関係)

第 39 期中間会計期間（2023 年 9 月 30 日現在）

1. 子会社及び関連会社株式

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 159,536 千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	15,250,611	13,190,791	2,059,819
	小計	15,250,611	13,190,791	2,059,819
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	10,788,610	11,327,577	△538,966
	小計	10,788,610	11,327,577	△538,966
合計		26,039,221	24,518,369	1,520,852

(注)「その他」には、中間貸借対照表の「金銭の信託」(中間貸借対照表計上額 10,401,000 千円、取得価額 10,400,000 千円)を含めております。

3. 減損処理を行った有価証券

当中間会計期間において、有価証券について 28,130 千円(その他有価証券のその他 28,130 千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合、及び 30%以上 50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	第 39 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)
期首残高	—
有形固定資産の取得に伴う増加	704,072 千円
時の経過による調整額	—
中間期末残高	704,072 千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第 39 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第 39 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 39 期中間会計期間 (2023 年 9 月 30 日現在)
1 株当たり純資産額	418,897.70 円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額 (千円)	88,630,795
普通株式に係る中間期末の純資産額 (千円)	88,630,795
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数 (株)	211,581

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 39 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)
1 株当たり中間純利益金額	25,548.29 円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額 (千円)	5,405,533
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る中間純利益金額 (千円)	5,405,533
普通株式の期中平均株式数 (株)	211,581

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社は 2023 年 7 月 31 日開催の取締役会において、三菱UFJ 不動産投資顧問株式会社(旧商号：MU 投資顧問株式会社)と吸収分割契約を締結することを決議し、同日、吸収分割の効力発生日を 2023 年 10 月 1 日とする吸収分割契約を締結いたしました。本吸収分割契約に基づき、当社と三菱UFJ 不動産投資顧問株式会社は、2023 年 10 月 1 日付で吸収分割を実施いたしました。

なお、2023 年 10 月 1 日付で当社は「三菱UFJ アセットマネジメント株式会社」へ商号変更しました。

(1) 取引の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三菱UFJ 不動産投資顧問株式会社

事業の内容 投資顧問業、私募投資信託の設定・運用等

②企業結合日

2023 年 10 月 1 日

③企業結合の法的形式

当社と兄弟会社である三菱UFJ 不動産投資顧問株式会社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする無対価吸収分割

④結合後企業の名称

分割会社：三菱UFJ 不動産投資顧問株式会社

承継会社：三菱UFJ アセットマネジメント株式会社

⑤企業結合を行う主な理由

法人投資家の運用ニーズが拡大しており、両社で取り組みを強化している法人投資家ビジネスにかかる運用・営業等の関連機能を三菱UFJ アセットマネジメント株式会社に統合することで、リソースやノウハウの集約を通じた運用機能等の強化を図ってまいります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準 (企業会計基準第 21 号 2019 年 1 月 16 日)」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針 (企業会計基準適用指針第 10 号 2019 年 1 月 16 日)」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ①自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ④委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤上記③④に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 【その他】

①定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

②訴訟事件その他重要事項

委託会社は 2023 年 10 月 1 日にエム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱UFJ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
上記以外、該当事項はありません。

約款

追加型証券投資信託

eMAXIS Slim 先進国株式インデックス

約 款

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

eMAXIS Slim 先進国株式インデックス

運用の基本方針

約款第19条の規定に基づき、委託者の定める運用の基本方針は次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

外国株式インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、日本を除く世界各国の株式に直接投資することがあります。

(2) 投資態度

①外国株式インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として対象インデックスに採用されている日本を除く世界各国の株式に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

②マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。

③対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

④実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

⑤市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(3) 投資制限

①株式への実質投資割合に制限を設けません。

②新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

③投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

④同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

⑤外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。

⑥有価証券先物取引等を行うことができます。

⑦スワップ取引を行うことができます。

⑧外国為替予約取引を行うことができます。

⑨デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

⑩外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

3. 収益分配方針

毎計算期末に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

①分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

追加型証券投資信託
『eMAXIS Slim 先進国株式インデックス』約款

(信託の種類、委託者および受託者)

第1条 この信託は、証券投資信託であり、三菱UFJアセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託法（平成18年法律第108号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けます。

(信託事務の委託)

第2条 受託者は、信託法第28条第1号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本条、第18条第1項および第2項ならびに第29条において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。

② 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

(信託の目的および金額)

第3条 委託者は、金100万円を受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

(信託金の限度額)

第4条 委託者は、受託者と合意のうえ、金1兆円を限度として信託金を追加することができます。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第5条 この信託の期間は、信託契約締結日から第45条第8項、第46条第1項、第47条第1項、第48条第1項および第50条第2項の規定による信託期間終了日までとします。

(受益権の取得申込みの勧誘の種類)

第6条 この信託に係る受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行われます。

(当初の受益者)

第7条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第8条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

(受益権の分割および再分割)

第8条 委託者は、第3条の規定による受益権については100万口に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第9条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)

第9条 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に当該追加信託に係る受益権の口数を乗じて得た額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および第26条に規定する借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除して得た金額（以下「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権総口数で除して得た金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以

下「外貨建価値証券」といいます。)、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

- ③ 第28条に規定する予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

(信託日時の異なる受益権の内容)

第10条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益権の帰属と受益証券の不発行)

第11条 この信託のすべての受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(以下「社振法」といいます。)の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関(社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。)および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)

- ② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

- ③ 委託者は、第8条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

(受益権の設定に係る受託者の通知)

第12条 受託者は、第3条の規定による受益権については信託契約締結日に、また、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(受益権の申込単位および価額)

第13条 委託者は、第8条第1項の規定により分割される受益権について、その取得申込者に対し、1口の整数倍をもって取得申込みに応じることができます。

- ② 委託者の指定する第一種金融商品取引業者(金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいいます。以下同じ。)および登録金融機関(金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。)は、第8条第1項の規定により分割される受益権について、その取得申込者に対し、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関の定める単位をもって取得申込みに応じることができます。ただし、取得申込者が委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関と別に定める累積投資契約約款に基づく契約(以下「別に定める契約」といいます。)を締結している場合に限り、1口の整数倍をもって取得申込みに応じることができます。

- ③ 委託者ならびに委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関は、別に定める日には、前2項による受益権の取得申込みに応じないものとします。

- ④ 委託者は、金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。)等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、第1項および第2項による受益権の取得申込みの受付を中止することおよびす

に受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

- ⑤ 委託者は、前2項の規定にかかわらず、受益者が第43条第3項の規定に基づいて収益分配金を再投資する場合または受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の追加信託金の申込みについては、これを受け付けるものとします。
- ⑥ 第1項および第2項の場合の受益権の価額は、取得申込みを受け付けた日の翌営業日の基準価額とします。ただし、取得日が信託契約締結日である場合の受益権の価額は、1口につき1円とします。
- ⑦ 前項の規定にかかわらず、受益者が第43条第3項の規定に基づいて収益分配金を再投資する場合または受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、第37条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。
- ⑧ 第1項および第2項の取得申込者は、委託者、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、委託者（第43条の2に規定する委託者の指定する口座管理機関を含みます。）、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関は、当該取得申込みの代金（第6項の受益権の価額に当該取得申込みの口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。

（受益権の譲渡に係る記載または記録）

第14条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

- ② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- ③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（受益権の譲渡の対抗要件）

第15条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

（投資の対象とする資産の種類等）

第16条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第22条および第23条に定めるものに限ります。）
 - ハ. 約束手形
 - ニ. 金銭債権
 2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形
- ② デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相

場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

- ③ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

(投資の対象とする有価証券等)

第17条 この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱UFJアセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とする外国株式インデックスマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. 資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第13号で定めるものをいいます。）
11. コマーシャル・ペーパー
12. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
15. 投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。次号において同じ。）で次号で定めるもの以外のもの
16. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下本号において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
17. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
18. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。）
19. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

21. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）

22. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

23. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第1号の証券または証書ならびに第13号および第19号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券ならびに第16号の証券ならびに第13号および第19号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第14号および第15号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

7. 信託の受益権（金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるものをいい、前各号に該当するものを除きます。）

8. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

9. 合名会社もしくは合資会社の社員権または合同会社の社員権（金融商品取引法第2条第2項第3号で定めるものをいいます。）

10. 外国法人の社員権で前号の権利の性質を有するもの

11. 投資事業有限責任組合契約または有限責任事業組合契約に基づく権利その他の権利（金融商品取引法第2条第2項第5号で定めるものをいいます。）

12. 外国の法令に基づく権利であって、前号の権利に類するもの

③ 委託者は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

④ 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

⑤ 委託者は、信託財産に属する投資信託証券（上場投資信託証券（金融商品取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）な投資信託証券をいいます。）を除きます。以下本項および次項において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

⑥ 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

（利害関係人等との取引等）

第18条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であ

って、受託者が当該第三者の代理人となつて行うものを含みます。) および受託者の利害関係人、第29条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、第16条第1項ならびに前条第1項および第2項に掲げる資産への投資等ならびに第21条から第23条、第25条、第26条、第28条、第32条から第34条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。

- ② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。
- ③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等または子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行う他の信託財産との間で、第16条第1項ならびに前条第1項および第2項に掲げる資産への投資等ならびに第21条から第23条、第25条、第26条、第28条、第32条から第34条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。
- ④ 前3項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

(運用の基本方針)

第19条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

(投資する株式等の範囲)

第20条 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。

- ② 前項の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができます。
- ③ この信託およびマザーファンド（モルガン・スタンレー株式について、委託者が議決権行使権限を委託する、または、議決権行使助言（推奨）にしたがって、当該推奨通りに議決権を行使している場合に限り。）において投資するモルガン・スタンレー株式については、委託者及び受託者が合意の上、委託者が適切な能力を有すると判断した独立した議決権行使助言会社に、当該株式にかかる議決権行使権限を委託するか、または、当該議決権行使助言会社による議決権行使助言（推奨）にしたがって、当該推奨通りに議決権を行使します。
- ④ 前項の議決権行使権限の委託または助言（推奨）どおりの議決権行使を停止しようとする場合は、第51条第2項から第6項の規定を準用することとし、必要な技術的読替えは委託者と受託者の協議にて定めます。

(信用取引の指図範囲)

第21条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。

- ② 前項の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（第24条に規定する転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債の新株予約権（前号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

（先物取引等の運用指図）

第22条 委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めて取り扱うものとします（以下同じ。）。

- ② 委託者は、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- ③ 委託者は、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

（スワップ取引の運用指図）

第23条 委託者は、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

- ② スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第5条に規定する信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ③ スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ④ 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

（同一銘柄の転換社債等への投資制限）

第24条 委託者は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債（この信託約款において、新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

- ② 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

（有価証券の貸付の指図および範囲）

第25条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- ② 前項各号に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ③ 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

(公社債の借入れ)

第26条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

- ② 前項の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ④ 第1項の借入れに係る品借料は、信託財産中から支弁します。

(特別の場合の外貨建有価証券への投資制限)

第27条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制限されることがあります。

(外国為替予約取引の指図)

第28条 委託者は、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）について、当該外貨建資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

- ② 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

(信託業務の委託等)

第29条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること
- ② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
- ③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。
 1. 信託財産の保存に係る業務
 2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
 3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
 4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

(混蔵寄託)

第30条 金融機関または第一種金融商品取引業者等（第一種金融商品取引業者および外国の法令に準拠して設立された法人でこれに類する者をいいます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できます。

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第31条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

- ② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
- ③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- ④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(有価証券売却等の指図)

第32条 委託者は、信託財産に属するマザーファンドの受益証券に係る信託契約の一部解約、有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第33条 委託者は、前条の規定による一部解約金、売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(資金の借入れ)

第34条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- ② 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- ③ 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ④ 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

(損益の帰属)

第35条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金立替え)

第36条 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株主割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

- ② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子

等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立て替えて信託財産に繰り入れることができます。

- ③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第37条 この信託の計算期間は、毎年4月26日から翌年4月25日までとすることを原則とします。

- ② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日から2018年4月25日までとし、最終計算期間の終了日は第5条に規定するこの信託の信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告等)

第38条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

- ② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。
- ③ 受託者は、前2項の報告を行うことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行わないこととします。
- ④ 受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。
- ⑤ 受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできないものとします。
1. 他の受益者の氏名または名称および住所
 2. 他の受益者が有する受益権の内容

(信託事務の諸費用および監査報酬)

第39条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立て替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

- ② 信託財産に係る監査報酬および当該監査報酬に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額は、毎計算期間の6ヵ月終了日、および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

(信託報酬等)

第40条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第37条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に応じて以下の率を乗じて得た額とします。

- 5,000億円未満の部分 年10,000分の8.99
5,000億円以上1兆円未満の部分 年10,000分の8.93
1兆円以上の部分 年10,000分の8.87

- ② 前項の信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日、および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。
- ③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

(収益の分配)

第41条 信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（「配当等収益」といいます。）は、諸経費、監査報酬、当該監査報酬に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額

を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、監査報酬、当該監査報酬に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

（収益分配金、償還金および一部解約金の払込みと支払いに関する受託者の免責）

第42条 受託者は、収益分配金については原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除して得た額をいいます。以下同じ。）については第43条第4項に規定する支払開始日までに、一部解約金（第45条第3項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。）については第43条第5項に規定する支払開始日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責を負わないものとします。

（収益分配金、償還金および一部解約金の支払い）

第43条 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者（第43条の2に規定する委託者の指定する口座管理機関を含みます。）、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払います。

② 前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関に交付されます。この場合、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関は、当該収益分配金をこの信託の受益権の取得申込金として、受益者毎に当該収益分配金の再投資に係る受益権の取得申込みに応じたものとしします。当該取得申込みに応じるにより増加した受益権は第11条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

③ 委託者は、第1項の規定にかかわらず、委託者の自らの募集に係る受益権に帰属する収益分配金（受益者が自己に帰属する受益権の全部もしくは一部の口数について、委託者に対し、この信託の収益分配金の再投資に係る受益権の取得申込みをしないことをあらかじめ申し出た場合において、委託者が当該申出を受け付けた受益権に帰属する収益分配金を除きます。）をこの信託の受益権の取得申込金として、受益者毎に当該収益分配金の再投資に係る受益権の取得申込みに応じたものとしします。当該取得申込みに応じるにより増加した受益権は第11条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

④ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者（第43条の2に規定する委託者の指定する口座管理機関を含みます。）、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者

がこの信託の償還をするのと引換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

- ⑤ 一部解約金は、第45条第1項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、5営業日目から当該受益者に支払います。
- ⑥ 前各項（第2項および第3項を除きます。）に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、委託者ならびに委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関の営業所等において行うものとします。
- ⑦ 収益分配金、償還金および一部解約金に係る収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。

（委託者の自らの募集に係る受益権の口座管理機関）

第43条の2 委託者は、委託者の自らの募集に係る受益権について、口座管理機関を指定し、振替口座簿への記載または登録等に関する業務を委任することができます。

（収益分配金および償還金の時効）

第44条 受益者が、収益分配金については第43条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については第43条第4項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

（信託契約の一部解約）

第45条 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者ならびに委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関が定める単位をもって、委託者に一部解約の実行を請求することができます。なお、委託者の自らの募集に係る受益権については、1口の整数倍をもって一部解約の実行を請求することができます。

- ② 委託者は、前項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、前項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ③ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求を受け付けた日の翌営業日の基準価額とします。
- ④ 受益者が第1項の一部解約の実行の請求をするときは、委託者、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関に対し、振替受益権をもって行うものとします。
- ⑤ 委託者は別に定める日には、第1項に規定する一部解約の実行の請求を受け付けないものとします。
- ⑥ 委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消すことができます。
- ⑦ 前項により一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして第3項の規定に準じて計算された価額とします。
- ⑧ 委託者は、信託契約の一部を解約することにより、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合には、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ⑨ 委託者は、前項の規定に基づいてこの信託契約を解約しようとするときは、第46条第2

項から第5項の規定にしたがいます。

(信託契約の解約)

第46条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき、対象インデックスが改廃されたときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができるものとし、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- ② 委託者は、前項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- ⑤ 第2項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第2項から前項までの手続を行うことが困難な場合も同じく適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第47条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第51条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第48条 委託者が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第51条第2項に規定する書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第49条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

- ② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第50条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第51条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

- ② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更等)

第51条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとし、

- ② 委託者は、前項の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- ⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ⑥ 第2項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

（反対者の買取請求権）

第52条 第46条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

- ② 前項の規定は、受益者が自己に帰属する受益権についてその全部または一部の償還を請求したときに、委託者が第45条の規定に基づいて信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じることとする場合には適用しません。

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

第53条 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、当該運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があつた場合には、これを交付します。

（公告）

第54条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

- ② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

（質権口記載または記録の受益権の取扱い）

第55条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金

の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第56条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

(附則)

第1条 この約款において「累積投資契約」とは、この信託について受益権取得申込者と委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関が締結する「累積投資契約」と別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含むものとします。この場合「累積投資契約」は当該別の名称に読み替えるものとします。

第2条 第43条第7項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

信託契約締結日 2017年2月27日

(附表)

1. 約款第13条第3項および第45条第5項に規定する「別に定める日」とは、次のものをいいます。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

 **MUFG** 三菱UFJアセットマネジメント